

平成 29 年 度

# 狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛 監 委 発 第 000037 号

平 成 30 年 8 月 16 日

狛 江 市 長  
松 原 俊 雄 様

狛江市監査委員 東海林 和彦

同 石川 和広

平成 29 年度狛江市各会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付し、お知らせします。

# 目 次

第1	審 査 の 期 間	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 手 続	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	総 括	2
2	一 般 会 計	6
(1)	概 要	6
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	28
(4)	財 政 状 況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	公共下水道特別会計	66
7	駐車場事業特別会計	70
8	実質収支に関する調書	72
9	財産に関する調書	73
第6	意見及び要望事項	76

#### 注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
  - 「—」…該当数字がないもの。
  - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

# 平成 29 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日から平成 30 年 8 月 7 日まで

## 第 2 審査の対象

平成 29 年度狛江市一般会計歳入歳出決算  
平成 29 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度狛江市各基金の運用状況

## 第 3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長職務代理者から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成29年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表(4～5頁)のとおりである。歳入総額は48,208,319,945円(前年度比1,041,055,503円、2.2%増)、歳出総額は46,548,032,835円(前年度比1,186,663,347円、2.6%増)、差引残額は1,660,287,110円(前年度比145,607,844円、8.1%減)である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額3,068,261,766円を控除した純計額は、第2表(4～5頁)のとおりであり、純歳入額は45,140,058,179円(前年度比988,340,998円、2.2%増)、純歳出額は43,479,771,069円(前年度比1,133,948,842円、2.7%増)、差引残額は、1,660,287,110円(前年度比145,607,844円、8.1%減)である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
28年度	47,899,251,120	47,628,424,564	47,167,264,442	97,503,152	371,357,454	7,700,484
29年度	48,659,141,830	48,570,606,667	48,208,319,945	61,897,000	308,315,063	7,925,341
比較増減	759,890,710	942,182,103	1,041,055,503	△ 35,606,152	△ 63,042,391	△ 224,857

平成 25 年度から平成 29 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
25 年度	42,131,790,704	1.3	41,032,602,990	0.7	1,099,187,714
26 年度	43,859,446,067	4.1	42,827,248,662	4.4	1,032,197,405
27 年度	48,180,348,132	9.9	46,773,525,327	9.2	1,406,822,805
28 年度	47,167,264,442	△ 2.1	45,361,369,488	△ 3.0	1,805,894,954
29 年度	48,208,319,945	2.2	46,548,032,835	2.6	1,660,287,110

### (2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

### 年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	14,885,418	53.1	14,977,359	52.4	91,941	0.6
依存財源	13,158,781	46.9	13,605,395	47.6	446,614	3.4
合 計	28,044,199	100.0	28,582,754	100.0	538,555	1.9

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		28,608,778,030	28,582,753,744	59.3	99.9
特別会計	国民健康保険特別会計	9,598,467,000	9,288,995,059	19.3	96.8
	後期高齢者医療特別会計	1,937,286,000	1,918,625,196	3.9	99.0
	介護保険特別会計	6,335,056,000	6,343,496,302	13.2	100.1
	公共下水道特別会計	2,154,538,800	2,050,176,583	4.3	95.2
	駐車場事業特別会計	25,016,000	24,273,061	0.0	97.0
	計	20,050,363,800	19,625,566,201	40.7	97.9
合 計		48,659,141,830	48,208,319,945	100.0	99.1

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		28,582,753,744	7,386,665	28,575,367,079
特別会計	国民健康保険特別会計	9,288,995,059	871,934,000	8,417,061,059
	後期高齢者医療特別会計	1,918,625,196	875,717,701	1,042,907,495
	介護保険特別会計	6,343,496,302	850,223,400	5,493,272,902
	公共下水道特別会計	2,050,176,583	463,000,000	1,587,176,583
	駐車場事業特別会計	24,273,061	0	24,273,061
	計	19,625,566,201	3,060,875,101	16,564,691,100
合 計		48,208,319,945	3,068,261,766	45,140,058,179



## 決算の状況

(単位：円・%)

歳出			収支差引残額 D ( B - C )	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F ( D - E )	単年度収支額 H ( F - G* )
決算額 C	構成比	執行率				
27,506,703,623	59.1	96.1	1,076,050,121	28,397,000	1,047,653,121	△ 158,442,723
9,071,243,546	19.5	94.5	217,751,513	0	217,751,513	183,527,312
1,916,509,920	4.1	98.9	2,115,276	0	2,115,276	△ 10,753,314
6,168,278,555	13.3	97.4	175,217,747	0	175,217,747	△ 47,582,321
1,861,167,141	4.0	86.4	189,009,442	0	189,009,442	△ 54,746,350
24,130,050	0.0	96.5	143,011	0	143,011	△ 43,618
19,041,329,212	40.9	95.0	584,236,989	0	584,236,989	70,401,709
46,548,032,835	100.0	95.7	1,660,287,110	28,397,000	1,631,890,110	△ 88,041,014

\*G前年度実質収支額 (各会計決算収支年度比較表参照)

## 決算額総括表

(単位：円・%)

歳出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
27,506,703,623	3,060,875,101	24,445,828,522	1,076,050,121	4,129,538,557
9,071,243,546	0	9,071,243,546	217,751,513	△ 654,182,487
1,916,509,920	6,837,000	1,909,672,920	2,115,276	△ 866,765,425
6,168,278,555	549,665	6,167,728,890	175,217,747	△ 674,455,988
1,861,167,141	0	1,861,167,141	189,009,442	△ 273,990,558
24,130,050	0	24,130,050	143,011	143,011
19,041,329,212	7,386,665	19,033,942,547	584,236,989	△ 2,469,251,447
46,548,032,835	3,068,261,766	43,479,771,069	1,660,287,110	1,660,287,110

## 2 一般会計

### (1) 概要

#### ① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
予 算 現 額 A	29,312,178,000	28,219,541,000	28,608,778,030
歳 入 総 額 B	29,302,483,330	28,044,198,582	28,582,753,744
歳 出 総 額 C	28,276,528,360	26,792,967,708	27,506,703,623
歳入歳出差引額 D = B - C	1,025,954,970	1,251,230,874	1,076,050,121
翌年度へ繰越すべき財源 E	27,606,740	45,135,030	28,397,000
実質収支額 F = D - E	998,348,230	1,206,095,844	1,047,653,121
前年度実質収支額 G	976,748,151	998,348,230	1,206,095,844
単年度収支額 H = F - G	21,600,079	207,747,614	△ 158,442,723
収入率 (歳入) B / A	100.0	99.4	99.9
執行率 (歳出) C / A	96.5	94.9	96.1

一般会計の当初予算額は 26,690,000,000 円であったが、6回の補正予算により 1,562,560,000 円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 356,218,030 円を含む予算現額は 28,608,778,030 円となっている。

歳 入 総 額	28,582,753,744 円
歳 出 総 額	27,506,703,623 円
歳入歳出差引額	1,076,050,121 円

となっており、実質収支額は、1,047,653,121 円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 1,047,653,121 円から前年度の実質収支額 1,206,095,844 円を差し引いた 158,442,723 円の赤字である。

## ② 予算の執行状況

歳入決算額は、28,582,753,744 円で、前年度と比較すると 538,555,162 円、1.9%の増となっている。

その主な内容についてみると、利子割交付金 27,019,000 円(前年度比 1,764,000 円、7.0%増)、配当割交付金 111,386,000 円(前年度比 28,917,000 円、35.1%増)、株式等譲渡所得割交付金 111,835,000 円(前年度比 63,827,000 円、133.0%増)、地方消費税交付金 1,523,561,000 円(前年度比 28,810,000 円、1.9%増)、分担金及び負担金 286,820,126 円(前年度比 79,821,209 円、38.6%増)、都支出金 4,282,013,302 円(前年度比 252,288,415 円、6.3%増)、繰越金 1,251,230,874 円(前年度比 225,275,904 円、22.0%増)、市債 1,531,400,000 円(前年度比 205,300,000 円、15.5%増)等は増となっているが、国庫支出金 4,234,206,111 円(前年度比△165,090,610 円、3.8%減)、財産収入 67,579,471 円(前年度比△19,692,004 円、22.6%減)、寄附金 91,415,917 円(前年度比△55,858,235 円、37.9%減)、諸収入 216,799,635 円(前年度比△93,973,886 円、30.2%減)等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 99.9%で、前年度比 0.5 ポイントの増、調定額に対する収入率は 99.4%であり、前年度と比較し、0.1 ポイントの増である。

不納欠損額は 22,960,826 円で、前年度と比較すると 16,173,277 円、41.3%の減となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表(26 頁～27 頁)のとおりである。

歳出決算額は 27,506,703,623 円で、前年度と比較すると 713,735,915 円、2.7%の増となった。

款別にその主な内容についてみると、総務費 3,122,897,914 円(前年度比 173,646,979 円、5.9%増)、民生費 13,634,213,690 円(前年度比 97,742,115 円、0.7%増)、衛生費 2,492,199,745 円(前年度比 609,726,611 円、32.4%増)等は増となっているが、土木費 1,871,064,482 円(前年度比△115,753,743 円、5.8%減)、消防費 1,093,400,890 円(前年度比△192,066,176 円、△14.9%減)、教育費 2,431,891,520 円(前年度比△163,629,469 円、6.3%減)等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 96.1%で、前年度より 1.2 ポイントの増となった。

不用額は、1,007,910,407 円で、前年度に比べ、62,444,855 円、5.8%の減となっている。不用額が生じた主な科目は、総務費 127,150,699 円、民生費 510,386,420 円、土木費 117,670,518 円、教育費 128,288,759 円等であった。

平成 25 年度から平成 29 年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

### 歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区分	決算額	執行率	対前年度		不用額	対前年度 増減率
			増減額	増減率		
25 年度	24,664,945,442	92.5	△ 108,196,572	△ 0.4	2,007,507,958	115.6
26 年度	26,048,408,205	96.7	1,383,462,763	5.6	783,567,395	△ 61.0
27 年度	28,276,528,360	96.5	2,228,120,155	8.6	751,220,640	△ 4.1
28 年度	26,792,967,708	94.9	△ 1,483,560,652	△ 5.2	1,070,355,262	42.5
29 年度	27,506,703,623	96.1	713,735,915	2.7	1,007,910,407	△ 5.8

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別(普通会計)に分類すると、次表のとおりである。

### 性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	28 年度		29 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,335,453	49.8	14,090,131	51.2	754,678	5.7
人件費	4,383,211	16.4	4,389,362	16.0	6,151	0.1
うち職員給	2,560,713	9.6	2,616,177	9.5	55,464	2.2
扶助費	7,001,294	26.1	7,763,212	28.2	761,918	10.9
公債費	1,950,948	7.3	1,937,557	7.0	△ 13,391	△ 0.7
投資的経費	2,735,292	10.2	2,079,162	7.6	△ 656,130	△ 24.0
その他の経費	10,722,223	40.0	11,337,411	41.2	615,188	5.7
物件費	3,873,915	14.5	3,915,833	14.2	41,918	1.1
維持補修費	61,876	0.2	62,670	0.2	794	1.3
補助費等	2,926,821	10.9	3,072,722	11.2	145,901	5.0
積立金	675,365	2.5	1,035,528	3.8	360,163	53.3
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸付金	170	0.0	0	-	△ 170	皆減
繰出金	3,184,076	11.9	3,250,658	11.8	66,582	2.1
合 計	26,792,968	100.0	27,506,704	100.0	713,736	2.7

## (2) 歳入

予算現額 28,608,778,030 円に対し、調定額 28,748,992,496 円、歳入決算額 28,582,753,744 円である。予算現額に対する収入率は 99.9%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイントの増となった。また、調定額に対する収入率は 99.4%であり前年度と比較すると 0.1 ポイントの増となった。

不納欠損額は 22,960,826 円で、前年度と比較すると 16,173,277 円、41.3%の減となっている。款別の収入済額の増減の内容についてみると、利子割交付金 27,019,000 円（前年度比 1,764,000 円、7.0%増）、配当割交付金 111,386,000 円（前年度比 28,917,000 円、35.1%増）、株式等譲渡所得割交付金 111,835,000 円（前年度比 63,827,000 円、133.0%増）、地方消費税交付金 1,523,561,000 円（前年度比 28,810,000 円、1.9%増）、自動車取得税交付金 63,079,000 円（前年度比 12,803,000 円、25.5%増）、地方特例交付金 58,083,000 円（前年度比 5,052,000 円、9.5%増）、地方交付税 1,545,618,000 円（前年度比 13,916,000 円、0.9%増）、分担金及び負担金 286,820,126 円（前年度比 79,821,209 円、38.6%増）、都支出金 4,282,013,302 円（前年度比 252,288,415 円、6.3%増）、繰入金 395,386,665 円（前年度比 5,121,514 円、1.3%増）、繰越金 1,251,230,874 円（前年度比 225,275,904 円、22.0%増）、市債 1,531,400,000 円（前年度比 205,300,000 円、15.5%増）等は増となっているが、市税 12,076,776,654 円（前年度比△31,151,477 円、0.3%減）、地方譲与税 110,387,000 円（前年度比△464,000 円、0.4%減）、交通安全対策特別交付金 6,808,000 円（前年度比△508,000 円、6.9%減）、使用料及び手数料 591,348,989 円（前年度比△17,602,668 円、2.9%減）、国庫支出金 4,234,206,111 円（前年度比△165,090,610 円、3.8%減）、財産収入 67,579,471 円（前年度比△19,692,004 円、22.6%減）、寄附金 91,415,917 円（前年度比△55,858,235 円、37.9%減）、諸収入 216,799,635 円（前年度比△93,973,886 円、30.2%減）等が減となっている。

## 市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算 現 額	対調 定額
市 税	12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654	42.3	99.6	99.6
市税以外の収入	16,488,044,030	16,617,984,208	16,505,977,090	57.7	100.1	99.3
計	28,608,778,030	28,748,992,496	28,582,753,744	100.0	99.9	99.4

### 第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対調 定額	増減額	増減率
12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654	99.6	99.6	△31,151,477	△0.3

市税収入を税目別にみると、12頁～13頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は14頁～15頁の表に示すとおりである。

市税収入の55.4%を占める市民税は、調定額6,737,353,532円、収入済額6,689,653,089円であり、調定額に対する収入率は99.3%である。収入済額を前年度と比較すると61,649,573円、0.9%減少し、収入率は0.4ポイントの増加となった。

市税収入の34.3%を占める固定資産税は、調定額4,151,423,965円、収入済額4,146,762,091円であり、収入率は99.9%である。収入済額を前年度と比較すると37,706,830円、0.9%増加し、収入率も0.1ポイントの増となった。

軽自動車税は市税収入の0.4%を構成し、調定額44,295,898円、収入済額43,438,642円であり、調定額に対する収入率は98.1%である。収入済額を前年度と比較すると1,339,547円、3.2%増加し、収入率も1.2ポイントの増となった。

市たばこ税は、市税収入の2.8%を構成し、調定額、収入済額とも339,432,581円であり、前年度と比較すると15,790,024円、4.4%減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも0円である。

市税収入の7.1%を占めている都市計画税は、調定額858,502,312円、収入済額857,490,251円であり、収入率は99.9%である。収入済額を前年度と比較すると7,241,743円、0.9%増加し、収入率は0.2ポイントの増となった。

市税全体の収入率は99.6%であり、前年度より0.3ポイント増となった。

本年度の不納欠損額は10,474,997円であり、前年度と比較すると15,197,444円、59.2%減少している。内訳は、市民税10,186,668円、固定資産税122,155円、軽自動車税138,649円、都市計画税27,525円である。

この不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項、第5項<sup>※1</sup>によるものが8,471,864円で同法第18条<sup>※2</sup>によるものが2,003,133円である。

また、本年度の収入未済額は45,275,515円であり、前年度と比較すると15,891,269円、26.0%減少した。内訳は、市民税38,548,053円、固定資産税4,922,797円、軽自動車税733,807円、都市計画税1,070,858円である。

#### ※1. 地方税法第15条の7

第4項 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

第5項 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

#### ※2. 地方税法第18条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

平成 29 年度市税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
1 市 民 税	6,758,773,000	6,737,353,532	6,689,653,089
現年課税分	6,726,319,000	6,685,565,050	6,664,638,849
滞納繰越分	32,454,000	51,788,482	25,014,240
2 固 定 資 産 税	4,114,780,000	4,151,423,965	4,146,762,091
現年課税分	4,109,154,000	4,145,555,000	4,143,369,521
滞納繰越分	5,626,000	5,868,965	3,392,570
3 軽自動車税	40,408,000	44,295,898	43,438,642
現年課税分	39,947,000	43,243,700	42,926,525
滞納繰越分	461,000	1,052,198	512,117
4 市たばこ税	352,079,000	339,432,581	339,432,581
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	854,693,000	858,502,312	857,490,251
現年課税分	853,486,000	857,179,800	856,725,770
滞納繰越分	1,207,000	1,322,512	764,481
市 税 合 計	12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654
現年課税分	12,080,986,000	12,070,976,131	12,047,093,246
滞納繰越分	39,748,000	60,032,157	29,683,408



税目別収入状況表

(単位：円・%)

構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
55.4	99.0	99.3	10,186,668	38,548,053	1,034,278
55.2	99.1	99.7	279,015	21,659,813	1,012,627
0.2	77.1	48.3	9,907,653	16,888,240	21,651
34.3	100.8	99.9	122,155	4,922,797	383,078
34.3	100.8	99.9	17,057	2,551,500	383,078
0.0	60.3	57.8	105,098	2,371,297	0
0.4	107.5	98.1	138,649	733,807	15,200
0.4	107.5	99.3	16,000	316,375	15,200
0.0	111.1	48.7	122,649	417,432	0
2.8	96.4	100.0	0	0	0
-	-	-	0	0	0
-	-	-	0	0	0
7.1	100.3	99.9	27,525	1,070,858	86,322
7.1	100.4	99.9	3,843	536,509	86,322
0.0	63.3	57.8	23,682	534,349	0
100.0	99.6	99.6	10,474,997	45,275,515	1,518,878
99.8	99.7	99.8	315,915	25,064,197	1,497,227
0.2	74.7	49.4	10,159,082	20,211,318	21,651

年 度 別 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成 25 年度	11,318,304,000	11,740,572,733	11,417,682,240	100.9
平成 26 年度	11,599,136,000	12,038,839,314	11,815,441,601	101.9
平成 27 年度	11,627,516,000	12,070,563,395	11,926,821,935	102.6
平成 28 年度	11,832,776,000	12,193,747,922	12,107,928,131	102.3
平成 29 年度	12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654	99.6

年 度 別 税 目 別

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1 市 民 税	6,198,686,093	54.3	6,431,736,783	54.4
2 固 定 資 産 税	3,898,574,414	34.1	4,050,070,247	34.3
3 軽 自 動 車 税	31,436,900	0.3	31,890,645	0.3
4 市 た ば こ 税	379,387,594	3.3	366,043,393	3.1
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	909,597,239	8.0	935,700,533	7.9
合 計	11,417,682,240	100.0	11,815,441,601	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		対前年度 増減率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調 定 額 に 対 す る 収 入 率					
97.2	0.7		23,747,755	300,508,951	1,366,213
98.1	3.5		17,667,357	206,773,088	1,042,732
98.8	0.9		25,039,753	119,588,982	887,275
99.3	1.5		25,672,441	61,166,784	1,019,434
99.6	△ 0.3		10,474,997	45,275,515	1,518,878

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
6,602,024,393	55.4	6,751,302,662	55.8	6,689,653,089	55.4
4,083,849,163	34.2	4,109,055,261	33.9	4,146,762,091	34.3
32,873,467	0.3	42,099,095	0.4	43,438,642	0.4
363,483,249	3.0	355,222,605	2.9	339,432,581	2.8
0	—	0	—	0	—
844,591,663	7.1	850,248,508	7.0	857,490,251	7.1
11,926,821,935	100.0	12,107,928,131	100.0	12,076,776,654	100.0

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
110,927,000	110,387,000	110,387,000	99.5	100.0	△ 464,000	△ 0.4

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると464,000円、0.4%減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方譲与税	110,927,000	110,387,000	110,387,000	△ 464,000	△ 0.4
地方揮発油譲与税	36,415,000	31,985,000	31,985,000	△ 393,000	△ 1.2
自動車重量譲与税	74,512,000	78,402,000	78,402,000	△ 71,000	△ 0.1

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
24,271,000	27,019,000	27,019,000	111.3	100.0	1,764,000	7.0

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると1,764,000円、7.0%増加している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
90,245,000	111,386,000	111,386,000	123.4	100.0	28,917,000	35.1

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 28,917,000 円、35.1%増加している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
61,545,000	111,835,000	111,835,000	181.7	100.0	63,827,000	133.0

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、63,827,000 円、133.0%増加している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,452,120,000	1,523,561,000	1,523,561,000	104.9	100.0	28,810,000	1.9

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 28,810,000 円、1.9%増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
49,118,000	63,079,000	63,079,000	128.4	100.0	12,803,000	25.5

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると12,803,000円、25.5%増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
58,083,000	58,083,000	58,083,000	100.0	100.0	5,052,000	9.5

収入済額を前年度と比較すると5,052,000円、9.5%増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,537,973,000	1,545,618,000	1,545,618,000	100.5	100.0	13,916,000	0.9

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると13,916,000円、0.9%増加している。年度比較は次表のとおりである。

## 地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	11,251,322	6.6	11,483,772	2.1	11,550,878	0.6
基準財政収入額	9,907,638	9.2	10,208,022	3.0	10,253,793	0.4
交付基準額	1,343,684	△ 9.6	1,275,750	△ 5.1	1,297,085	1.7
普通交付税	1,343,684	△ 9.6	1,266,303	△ 5.8	1,287,973	1.7
特別交付税	263,102	0.3	265,399	0.9	257,645	△ 2.9
財政力指数	0.865		0.876		0.886	

### 第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
7,588,000	6,808,000	6,808,000	89.7	100.0	△ 508,000	△ 6.9

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 508,000 円、6.9%減少している。

### 第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
282,542,000	290,924,533	286,820,126	101.5	98.6	79,821,209	38.6

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 79,821,209 円、38.6%増加し、調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度より 0.1 ポイントの減となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
総 務 費 負 担 金	2,610,000	1,967,107	1,967,107	46,210	2.4
総務管理費負担金	2,610,000	1,967,107	1,967,107	46,210	2.4
民 生 費 負 担 金	273,242,000	283,042,362	278,937,955	82,341,163	41.9
老人福祉費負担金	675,000	4,675,242	2,917,355	△ 125,237	△ 4.1
児童福祉費負担金	272,567,000	278,367,120	276,020,600	82,466,400	42.6
衛 生 費 負 担 金	1,302,000	1,123,162	1,123,162	166,744	17.4
保健衛生費負担金	1,302,000	1,123,162	1,123,162	166,744	17.4
土 木 費 負 担 金	5,388,000	4,791,902	4,791,902	△ 2,732,908	△ 36.3
道路橋りょう費負担金	5,388,000	4,791,902	4,791,902	△ 2,732,908	△ 36.3
合 計	282,542,000	290,924,533	286,820,126	79,821,209	38.6

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護(老人ホーム措置)費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
675,000	4,675,242	2,917,355	161,163	1,596,724	62.4	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
272,567,000	278,367,120	276,020,600	96,800	2,249,720	99.2	0



## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
584,669,000	591,402,229	591,348,989	101.1	100.0	△ 17,602,668	△ 2.9

収入済額は、前年度と比較すると17,602,668円、2.9%減少している。収入済額の内訳は、使用料260,171,429円(前年度比△25,339,368円、8.9%減)、手数料331,177,560円(前年度比7,736,700円、2.4%増)である。使用料の減は、主に民生使用料の保育所施設使用料の減によるものであり、手数料の増は、主に清掃手数料の増によるものである。

## 第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
4,325,640,000	4,234,206,111	4,234,206,111	97.9	100.0	△ 165,090,610	△ 3.8

収入済額は、前年度と比較すると165,090,610円、3.8%減少している。収入の内訳は、国庫負担金3,624,131,138円(前年度比230,959,254円、6.8%増)、国庫補助金587,472,865円(前年度比△391,909,465円、40.0%減)、委託金22,602,108円(前年度比△4,140,399円、15.5%減)である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金1,301,594,103円(前年度比141,882,848円、12.2%増)、障がい者自立支援事業費負担金632,259,903円(前年度比64,758,066円、11.4%増)等によるものである。国庫補助金の減は主に、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金155,038,312円(前年度比△145,544,600円、48.4%減)、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金109,665,000円(前年度比△109,950,000円、50.1%減)等によるものである。委託金の減は主に、民生費委託金の社会福祉費委託金18,613,938円(前年度比△2,144,114円、10.3%減)、教育費委託金の学校教育費委託金3,280,462円(前年度比△2,178,658円、39.9%減)等によるものである。

第14款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
4,257,969,000	4,282,013,302	4,282,013,302	100.6	100.0	252,288,415	6.3

収入済額は、前年度と比較すると252,288,415円、6.3%増加している。収入の内訳は、都負担金1,261,962,767円(前年度比107,896,611円、9.3%増)、都補助金2,781,056,433円(前年度比148,628,626円、5.6%増)、委託金238,994,102円(前年度比△4,236,822円、1.7%減)である。

都負担金の増は主に、民生費都負担金の児童福祉費負担金522,386,259円(前年度比72,181,730円、16.0%増)、障がい者自立支援事業費負担金316,098,336円(前年度比32,107,356円、11.3%増)等によるものである。都補助金の増は主に、民生費都補助金の児童福祉費補助金990,181,452円(前年度比55,960,327円、6.0%増)、総務費都補助金の総務管理費補助金1,352,258,740円(前年度比41,360,372円、3.2%増)、土木費都補助金の都市計画費補助金34,188,000円(前年度比34,188,000円、皆増)、民生費都補助金の老人福祉費補助金64,787,000円(前年度比25,108,000円、63.3%増)、教育費都補助金の教育総務費補助金20,602,483円(前年度比11,182,318円、118.7%増)等によるものである。委託金の減は主に、教育費委託金の教育総務費委託金10,238,160円(前年度比△5,222,358円、33.8%減)によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成 29 年度東京都市町村総合交付金

まちづくり振興割分		財政状況割・経営努力割・特別事情割分	
事業名	交付額	事業名	交付額
1 狛江駅前三角地整備事業	34,700	1 計算事務費	70,000
2 福祉作業所整備事業	36,400	2 難病者福祉手当	10,000
3 あいとびあセンター・ 西河原公民館改修事業	86,700	3 地域・地区センター費	12,000
4 ビン・缶リサイクルセンター改修事業	15,300	4 地域センター運営協議会助成	25,000
5 市道整備事業	56,500	5 乳幼児医療費助成	24,000
6 市道 32 号線（八幡通り）整備事業	9,700	6 義務教育就学児医療費助成	51,501
7 小・中学校プール設備改修事業	28,200	7 児童館指定管理業務費	28,000
8 第三小学校改修事業	8,400	8 健康診査	40,000
9 小学校小荷物専用昇降機改修事業	8,300	9 予防接種	30,000
10 (仮称) 元和泉運動ひろば整備事業	19,200	10 塵芥処理費	50,000
11 児童館施設関係費	8,600	11 不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	60,000
12 【特選】多摩川の自然を活かした 魅力創出事業（ハード事業）	9,180	12 リサイクルセンター事業費	20,000
13 【特選】多摩川の自然を活かした 魅力創出事業（ソフト事業）	1,080	13 都市公園維持管理費	40,000
14 【特選】子どもの才能育成推進事業	2,700	14 常備消防事務委託費	281,324
		15 情報教育推進費	30,000
		16 学校等維持管理費	56,910
		17 学校給食費	50,000
		18 学校維持管理費	30,000
		19 中学校給食費	30,000
		20 市民ホール指定管理業務費	30,000
		21 体育施設指定管理業務費	18,000
合 計	324,960	合 計	986,735

第 15 款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
71,930,000	67,579,471	67,579,471	94.0	100.0	△ 19,692,004	△ 22.6

収入済額は、前年度と比較すると 19,692,004 円、22.6%減少している。減少は、不動産売払収入 15,858,150 円（前年度比△26,367,621 円、62.4%減）によるものである。

第 16 款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
88,373,000	91,415,917	91,415,917	103.4	100.0	△ 55,858,235	△ 37.9

収入済額は、前年度と比較すると 55,858,235 円、37.9%減少している。減少は主に、指定寄附金 91,170,917 円（前年度比△55,513,235 円、37.8%減）によるものである。

第 17 款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
395,387,000	395,386,665	395,386,665	100.0	100.0	5,121,514	1.3

収入済額は、前年度と比較すると 5,121,514 円、1.3%増加している。増加は公共施設修繕基金繰入金 200,000,000 円（前年度比 200,000,000 円、皆増）によるものである。

第 18 款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,251,231,030	1,251,230,874	1,251,230,874	100.0	100.0	225,275,904	22.0

収入済額は、前年度と比較すると 225,275,904 円、22.0%増加している。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
180,133,000	324,649,106	216,799,635	120.4	66.8	△ 93,973,886	△ 30.2

収入済額は、前年度と比較すると93,973,886円、30.2%減少している。減少は主に、雑入135,988,210円(前年度比△97,311,247円、41.7%減)によるものである。

第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算現額	対調定額	増減額	増減率
27	1,682,900,000	1,587,900,000	1,587,900,000	94.4	100.0	△ 168,700,000	△ 9.6
28	1,472,100,000	1,326,100,000	1,326,100,000	90.1	100.0	△ 261,800,000	△ 16.5
29	1,658,300,000	1,531,400,000	1,531,400,000	92.3	100.0	205,300,000	15.5

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

市債	収入済額	対前年度	
		増減額	増減率
1 民生債	24,600	△118,300	△82.8
1 児童福祉施設整備事業債	24,600	△118,300	△82.8
2 衛生債	329,100	329,100	皆増
1 保健衛生施設整備事業債	267,100	267,100	皆増
2 清掃施設整備事業債	62,000	62,000	皆増
3 土木債	189,000	61,400	48.1
1 道路整備事業債	165,000	37,400	29.3
2 公園緑地整備事業債	24,000	24,000	皆増
4 教育債	38,700	△226,100	△85.4
1 社会教育施設整備事業債	2,600	2,600	皆増
2 義務教育施設整備事業債	36,100	△228,700	△86.4
5 臨時財政対策債	950,000	350,000	58.3
1 臨時財政対策債	950,000	350,000	58.3
合計	1,531,400	205,300	15.5

第3表

## 一般会計款別歳入

区 分	平成28年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 市 税	11,832,776,000	12,193,747,922	12,107,928,131	43.2	102.3	99.3	25,672,441
2 地方譲与税	110,922,000	110,851,000	110,851,000	0.4	99.9	100.0	0
3 利子割交付金	36,400,000	25,255,000	25,255,000	0.1	69.4	100.0	0
4 配当割交付金	199,759,000	82,469,000	82,469,000	0.3	41.3	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	118,174,000	48,008,000	48,008,000	0.2	40.6	100.0	0
6 地方消費税 交 付 金	1,543,714,000	1,494,751,000	1,494,751,000	5.3	96.8	100.0	0
7 自動車取得税 交 付 金	53,611,000	50,276,000	50,276,000	0.2	93.8	100.0	0
8 地方特例 交 付 金	53,031,000	53,031,000	53,031,000	0.2	100.0	100.0	0
9 地方交付税	1,526,303,000	1,531,702,000	1,531,702,000	5.5	100.4	100.0	0
10 交通安全対策 特別交付金	7,954,000	7,316,000	7,316,000	0.0	92.0	100.0	0
11 分担金及び 負 担 金	194,588,000	209,620,340	206,998,917	0.7	106.4	98.7	72,400
12 使用料及び 手 数 料	594,213,000	609,227,707	608,951,657	2.2	102.5	100.0	0
13 国庫支出金	4,687,203,260	4,399,296,721	4,399,296,721	15.7	93.9	100.0	0
14 都支出金	3,868,394,000	4,029,724,887	4,029,724,887	14.4	104.2	100.0	0
15 財産収入	73,323,000	87,271,475	87,271,475	0.3	119.0	100.0	0
16 寄 附 金	144,730,000	147,274,152	147,274,152	0.5	101.8	100.0	0
17 繰 入 金	390,266,000	390,265,151	390,265,151	1.4	100.0	100.0	0
18 繰 越 金	1,025,954,740	1,025,954,970	1,025,954,970	3.6	100.0	100.0	0
19 諸 収 入	286,125,000	430,802,225	310,773,521	1.1	108.6	72.1	13,389,262
20 市 債	1,472,100,000	1,326,100,000	1,326,100,000	4.7	90.1	100.0	0
合 計	28,219,541,000	28,252,944,550	28,044,198,582	100.0	99.4	99.3	39,134,103

決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 29 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654	42.2	99.6	99.6	10,474,997	△ 31,151,477	△ 0.3
110,927,000	110,387,000	110,387,000	0.4	99.5	100.0	0	△ 464,000	△ 0.4
24,271,000	27,019,000	27,019,000	0.1	111.3	100.0	0	1,764,000	7.0
90,245,000	111,386,000	111,386,000	0.4	123.4	100.0	0	28,917,000	35.1
61,545,000	111,835,000	111,835,000	0.4	181.7	100.0	0	63,827,000	133.0
1,452,120,000	1,523,561,000	1,523,561,000	5.3	104.9	100.0	0	28,810,000	1.9
49,118,000	63,079,000	63,079,000	0.2	128.4	100.0	0	12,803,000	25.5
58,083,000	58,083,000	58,083,000	0.2	100.0	100.0	0	5,052,000	9.5
1,537,973,000	1,545,618,000	1,545,618,000	5.4	100.5	100.0	0	13,916,000	0.9
7,588,000	6,808,000	6,808,000	0.0	89.7	100.0	0	△ 508,000	△ 6.9
282,542,000	290,924,533	286,820,126	1.0	101.5	98.6	257,963	79,821,209	38.6
584,669,000	591,402,229	591,348,989	2.1	101.1	100.0	0	△ 17,602,668	△ 2.9
4,325,640,000	4,234,206,111	4,234,206,111	14.8	97.9	100.0	0	△ 165,090,610	△ 3.8
4,257,969,000	4,282,013,302	4,282,013,302	15.0	100.6	100.0	0	252,288,415	6.3
71,930,000	67,579,471	67,579,471	0.2	94.0	100.0	0	△ 19,692,004	△ 22.6
88,373,000	91,415,917	91,415,917	0.3	103.4	100.0	0	△ 55,858,235	△ 37.9
395,387,000	395,386,665	395,386,665	1.4	100.0	100.0	0	5,121,514	1.3
1,251,231,030	1,251,230,874	1,251,230,874	4.4	100.0	100.0	0	225,275,904	22.0
180,133,000	324,649,106	216,799,635	0.8	120.4	66.8	12,227,866	△ 93,973,886	△ 30.2
1,658,300,000	1,531,400,000	1,531,400,000	5.4	92.3	100.0	0	205,300,000	15.5
28,608,778,030	28,748,992,496	28,582,753,744	100.0	99.9	99.4	22,960,826	538,555,162	1.9

### (3) 歳 出

予算現額 28,608,778,030 円に対し、歳出決算額は 27,506,703,623 円、繰越明許額は 94,164,000 円、不用額は 1,007,910,407 円であり、予算執行率は 96.1% である。

増加したものは、総務費 3,122,897,914 円(前年度比 173,646,979 円、5.9% 増)、民生費 13,634,213,690 円(前年度比 97,742,115 円、0.7%増)、衛生費 2,492,199,745 円(前年度比 609,726,611、32.4%増)、労働費 3,359,976 円(前年度比 268 円、0.0%増)、農業費 44,943,142 円(前年度比 8,059,667 円、21.9% 増)、商工費 95,785,799 円(前年度比 26,184,242 円、37.6%増)、諸支出金 470,844,000 円(前年度比 288,793,000 円、158.6%増)であり、議会費 308,545,772 円(前年度比△5,576,744 円、1.8%減)、土木費 1,871,064,482 円(前年度比△115,753,743 円、5.8%減)、消防費 1,093,400,890 円(前年度比△192,066,176 円、14.9%減)、教育費 2,431,891,520 円(前年度比△163,629,469 円、6.3%減)、公債費 1,937,556,693 円(前年度比△13,390,835 円、0.7%減)は減少している。

#### 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
319,434,000	308,545,772	96.6	△ 5,576,744	△ 1.78	10,888,228

支出済額 308,545,772 円は歳出総額の 1.1%を構成している。議会費の減は主に、人件費 50,866,327 円(前年度比△3,826,093 円、7.0%減)によるものである。



## 第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,250,048,613	3,122,897,914	96.1	173,646,979	5.9	127,150,699

支出済額3,122,897,914円は歳出総額の11.4%を構成している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,244,575,604	76.1	2,459,897,112	78.8	215,321,508	9.6
徴税費	331,343,107	11.2	339,571,438	10.9	8,228,331	2.5
戸籍住民基本台帳費	247,939,011	8.4	225,493,105	7.2	△22,445,906	△9.1
選挙費	99,507,568	3.4	72,832,988	2.3	△26,674,580	△26.8
統計調査費	2,500,703	0.1	1,341,209	0.0	△1,159,494	△46.4
監査委員費	23,384,942	0.8	23,762,062	0.8	377,120	1.6
計	2,949,250,935	100.0	3,122,897,914	100.0	173,646,979	5.9

総務管理費(2,459,897,112円)の増は主に、財産管理費427,668,358円(前年度比125,171,712円、41.4%増)、一般管理費1,415,122,472円(前年度比53,009,252円、3.9%増)によるものである。

徴税費(339,571,438円)の増は主に、税務総務費221,529,910円(前年度比14,416,387円、7.0%増)によるものである。

戸籍住民基本台帳費(225,493,105円)の減は主に、戸籍住民基本台帳費219,816,120円(前年度比△23,347,261円、9.6%減)によるものである。

選挙費(72,832,988円)の減は主に、参議院議員選挙費29,474,140円の皆減によるものである。

統計調査費(1,341,209円)の減は主に、統計調査事業費1,329,779円(前年度比△1,157,831円、46.5%減)によるものである。

監査委員費(23,762,062円)の増は主に、人件費21,442,828円(前年度比299,743円、1.4%増)によるものである。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
14,144,600,110	13,634,213,690	96.4	97,742,115	0.7	510,386,420

支出済額 13,634,213,690 円は歳出総額の 49.6%を構成している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,802,509,998	42.9	5,368,066,171	39.4	△ 434,443,827	△ 7.5
児童福祉費	5,582,631,886	41.2	6,063,004,129	44.5	480,372,243	8.6
生活保護費	2,151,329,691	15.9	2,203,143,390	16.1	51,813,699	2.4
計	13,536,471,575	100.0	13,634,213,690	100.0	97,742,115	0.7

社会福祉費(5,368,066,171 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,633,291,793 円	( △ 112,993,877 円、 6.5%減)
身体障がい者福祉費	282,191,326 円	( △ 7,815,144 円、 2.7%減)
知的障がい者福祉費	11,185,386 円	( 6,740,101 円、 151.6%増)
老人福祉費	1,905,056,839 円	( △ 249,384,197 円、 11.6%減)
国民年金費	20,966,338 円	( 5,068,727 円、 31.9%増)
社会福祉施設費	100,939,968 円	( △ 216,134,628 円、 68.2%減)
住宅関係費	73,458,308 円	( △ 2,130,898 円、 2.8%減)
障がいサービス費	1,340,976,213 円	( 142,206,089 円、 11.9%増)

社会福祉総務費の減は主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 191,088,711 円の皆減によるものである。

身体障がい者福祉費の減は主に、心身障がい者福祉手当 155,205,452 円(前年度比△ 5,781,192 円、3.6%減)によるものである。

知的障がい者福祉費の増は主に、知的障がい者援護施設整備補助 6,600,000 円の皆増によるものである。

老人福祉費の減は主に、新設特別養護老人ホーム施設整備補助 355,000,000 円の皆減、既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業 1,379,000 円の皆減、介護者支援事業 414,100 円（前年度比△1,095,740 円、72.6%減）等によるものである。

国民年金費の増は主に、人件費 11,727,152 円（前年度比 4,514,073 円、62.6%増）によるものである。

社会福祉施設費の減は主に、地域・地区センター費 35,852,203 円（前年度比△219,028,268 円、85.9%減）によるものである。

住宅関係費の減は主に、住宅耐震診断等助成 3,454,300 円（前年度比△3,582,023 円、50.9%減）によるものである。

障がいサービス費の増は主に、福祉作業所整備関係費 53,572,800 円（前年度比 52,972,800 円、8828.8%増）等によるものである。

児童福祉費(6,063,004,129 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	1,792,526,636 円	(	14,211,560 円、	0.8%増)
児童措置費	3,071,610,395 円	(	505,119,057 円、	19.7%増)
児童福祉施設費	85,039,524 円	(	39,947,420 円、	88.6%増)
保育園費	808,816,795 円	(	△ 120,214,402 円、	12.9%減)
学童保育費	184,068,733 円	(	46,907,476 円、	34.2%増)
児童館費	120,942,046 円	(	△ 5,598,868 円、	4.4%減)

児童福祉総務費の増は主に、児童手当 1,100,771,737 円（前年度比 24,430,732 円、2.3%増）によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 2,617,224,578 円（前年度比 850,857,753 円、48.2%増）によるものである。

児童福祉施設費の増は主に、子育て・教育支援複合施設関係費 39,812,330 円の皆増によるものである。

保育園費の減は主に、保育園維持管理費 241,235,203 円（前年度比△106,785,419 円、30.7%減）によるものである。

学童保育費の増は主に、学童保育所維持管理費 70,689,192 円（前年度比 25,402,763 円、56.1%増）によるものである。

児童館費の減は、児童館指定管理業務費 110,142,046 円（前年度比△10,998,868 円、9.1%減）によるものである。

生活保護費(2,203,143,390 円)は前年度と比較すると増加しており、目別に見ると、生活保護総務費 130,398,912 円（前年度比 19,810,604 円、17.9%増）、扶助費 2,072,744,478 円（前年度比 32,003,095 円、1.6%増）によるものである。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,559,773,178	2,492,199,745	97.4	609,726,611	32.4	67,573,433

支出済額 2,492,199,745 円は歳出総額の 9.1%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	747,012,558	39.7	1,278,996,040	51.3	531,983,482	71.2
清掃費	1,135,460,576	60.3	1,213,203,705	48.7	77,743,129	6.8
計	1,882,473,134	100.0	2,492,199,745	100.0	609,726,611	32.4

保健衛生費(1,278,996,040 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	907,531,441 円	( 517,180,641 円、 132.5%増)
予防費	249,405,150 円	( 5,748,283 円、 2.4%増)
環境衛生費	10,885,007 円	( 5,047,899 円、 86.5%増)
公害対策費	36,804,839 円	( 1,004,026 円、 2.8%増)
自然保護費	74,369,603 円	( 3,002,633 円、 4.2%増)

保健衛生総務費の増は主に、あいとぴあセンター管理運営費 604,356,909 円(前年度比 500,268,836 円、480.6%増)によるものである。

予防費の増は主に、予防接種 196,111,920 円(前年度比 4,771,237 円、2.5%増)によるものである。

環境衛生費の増は、環境美化推進事業 10,885,007 円(前年度比 5,172,549 円、90.5%増)によるものである。

公害対策費の増は主に、人件費 26,090,978 円(前年度比 912,694 円、3.6%増)によるものである。

自然保護費の増は主に、生物多様性保全事業 5,405,599 円の皆増によるものである。

清掃費(1,213,203,705円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	115,993,948円	(	875,096円、	0.8%増)
塵芥処理費	939,043,804円	(△	14,186,023円、	1.5%減)
し尿処理費	7,610,200円	(	218,000円、	2.9%増)
清掃施設費	150,555,753円	(	90,836,056円、	152.1%増)

清掃総務費の増は主に、清掃施設整備基金費 50,641,000円(前年度比 613,000円、1.2%増)によるものである。

塵芥処理費の減は主に、ごみ減量対策費 93,272,951円(前年度比△ 6,678,972円、6.7%減)によるものである。

し尿処理費の増は、多摩川衛生組合維持管理費 4,111,000円(前年度比 218,000円、5.6%増)によるものである。

清掃施設費の増は主に、リサイクルセンター維持管理費 113,395,241円(前年度比 90,070,381円、386.2%増)によるものである。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,362,000	3,359,976	99.9	268	0.0	2,024

労働費の増は、労働諸費の勤労者互助会関係費 3,359,976円(前年度比 268円、0.0%増)によるものである。

## 第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
51,033,000	44,943,142	88.1	8,059,667	21.9	6,089,858

農業費の増は主に、市民農園関係費 18,008,253円(前年度比 13,414,863円、292.0%増)によるものである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
102,953,000	95,785,799	93.0	26,184,242	37.6	7,167,201

支出済額 95,785,799 円は歳出総額の 0.3%を構成している。支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	46,749,152 円	(	6,773,016 円、	16.9%増)
商工業振興費	31,442,063 円	(	9,435,917 円、	42.9%増)
消費経済対策費	5,292,832 円	(	330,557 円、	6.7%増)
観光費	12,301,752 円	(	9,644,752 円、	363.0%増)

商工総務費の増は主に、人件費 44,693,902 円(前年度比 6,749,945 円、17.8%増)によるものである。

商工業振興費の増は主に、新・元気を出せ！商店街事業費補助 14,574,000 円(前年度比 11,041,000 円、312.5%増)によるものである。

消費経済対策費は増加しており、5,292,832 円(前年度比 330,557 円、6.7%増)である。

観光費の増は、観光協会補助 12,301,752 円(前年度比 9,644,752 円、363.0%増)によるものである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,991,862,000	1,871,064,482	93.9	△ 115,753,743	△ 5.8	117,670,518

支出済額 1,871,064,482 円は歳出総額の 6.8%を構成している。なお、繰越明許費として 3,127,000 円が翌年度へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	149,861,559	7.5	157,508,496	8.4	7,646,937	5.1
道路橋りょう費	442,495,424	22.3	477,351,745	25.5	34,856,321	7.9
河 川 費	13,151,246	0.7	44,752,975	2.4	31,601,729	240.3
都 市 計 画 費	1,381,309,996	69.5	1,191,451,266	63.7	△ 189,858,730	△ 13.7
計	1,986,818,225	100.0	1,871,064,482	100.0	△ 115,753,743	△ 5.8

土木管理費(157,508,496円)の増は主に、土木総務費の人件費157,261,596円(前年度比7,656,937円、5.1%増)によるものである。

道路橋りょう費(477,351,745円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	42,190,136円	(△1,262,977円、	2.9%減)
道路維持費	167,377,278円	(△9,354,040円、	5.3%減)
道路新設改良費	181,018,857円	(27,642,342円、	18.0%増)
道路照明費	43,522,144円	(13,697,954円、	45.9%増)
交通安全対策費	43,243,330円	(4,133,042円、	10.6%増)

道路橋りょう総務費の減は主に、境界測量図作成17,414,767円(前年度比△764,236円、4.2%減)によるものである。

道路維持費の減は、道路維持費167,377,278円(前年度比△9,354,040円、5.3%減)によるものである。

道路新設改良費の増は、市道32号線(八幡通り)整備事業37,951,793円(前年度比32,227,793円、563.0%増)によるものである。

道路照明費の増は主に、街路灯維持管理費42,985,789円(前年度比13,695,455円、46.8%増)によるものである。

交通安全対策費の増は主に、交通安全施設整備費17,833,942円(前年度比1,940,890円、12.2%増)によるものである。

河川費(44,752,975円)の増は主に、河川総務費の多摩川河川敷環境保全事業32,271,840円(前年度比26,430,192円、452.4%増)によるものである。

都市計画費(1,191,451,266円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	222,135,179円	(8,913,649円、	4.2%増)
再開発費	33,291,843円	(△1,233,726円、	3.6%減)
街路事業費	205,563,123円	(△180,564,132円、	46.8%減)
公園緑地費	267,461,121円	(25,479円、	0.0%増)
公共下水道費	463,000,000円	(△17,000,000円、	3.5%減)

都市計画総務費の増は主に、人件費185,507,091円(前年度比8,813,218円、5.0%増)によるものである。

再開発費の減は、狛江駅北口第1地区再開発ビル地下駐車場管理運営費33,291,843円(前年度比△1,233,726円、3.6%減)によるものである。

街路事業費の増減を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸周辺)〉(77,798円)

前年度比△8,130,202円、99.1%減

〈調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)〉(205,485,325円)

前年度比△172,433,930円、57.9%減

需用費	27,000円	58.6%減
役務費	897,480円	増減なし
委託料	19,059,249円	418.2%増
工事請負費	4,050,000円	皆増
公有財産購入費	71,841,710円	87.2%減
補償、補填及び賠償金	109,609,886円	37.3%増

公園緑地費の増は主に、都市計画公園整備費70,717,996円(前年度比66,019,996円、1405.3%増)によるものである。

公共下水道費は、一般会計から公共下水道特別会計への繰出金が463,000,000円(前年度比△17,000,000円、3.5%減)であった。



## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,113,937,000	1,093,400,890	98.2	△ 192,066,176	△ 14.9	20,536,110

支出済額 1,093,400,890 円は歳出総額の 4.0%を構成している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	992,778,000 円	( △ 778,000 円、	0.1%減)
非常備消防費	61,928,660 円	( △ 17,627,866 円、	22.2%減)
消防施設費	5,791,703 円	( △ 59,255,897 円、	91.1%減)
災害対策費	32,902,527 円	( △ 114,404,413 円、	77.7%減)

常備消防費の減は、常備消防事務委託費 992,778,000 円(前年度比△778,000 円、0.1%減)によるものである。

非常備消防費の減は、分団関係費 41,241,062 円(前年度比△13,446,864 円、24.6%減)によるものである。

消防施設費の減は、消防施設整備費 5,791,703 円(前年度比△59,255,897 円、91.1%減)によるものである。

災害対策費の減は主に、災害対策関係費 32,280,970 円(前年度比△113,239,658 円、77.8%減)によるものである。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,651,217,279	2,431,891,520	91.7	△ 163,629,469	△ 6.3	128,288,759

支出済額 2,431,891,520 円は歳出総額の 8.8%を構成している。なお、繰越明許費として 91,037,000 円が翌年度へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	369,395,004	14.2	357,666,989	14.7	△ 11,728,015	△ 3.2
小学校費	855,996,798	33.0	665,467,469	27.4	△ 190,529,329	△ 22.3
中学校費	427,281,724	16.5	382,094,515	15.7	△ 45,187,209	△ 10.6
幼児教育費	219,764,807	8.5	225,319,233	9.3	5,554,426	2.5
社会教育費	611,000,651	23.5	633,333,938	26.0	22,333,287	3.7
保健体育費	112,082,005	4.3	168,009,376	6.9	55,927,371	49.9
計	2,595,520,989	100.0	2,431,891,520	100.0	△ 163,629,469	△ 6.3

教育総務費(357,666,989円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費	4,428,547円	(	△ 35,219円、	0.8%減)
事務局費	172,555,345円	(	10,709,512円、	6.6%増)
教育指導費	180,683,097円	(	△ 22,402,308円、	11.0%減)

教育委員会費の減は、委員会関係費 4,428,547円(前年度比△35,219円、0.8%減)によるものである。

事務局費の増は主に、人件費 148,964,964円(前年度比 7,341,849円、5.2%増)によるものである。

教育指導費の減は主に、情報教育推進費 76,568,798円(前年度比△11,244,564円、12.8%減)によるものである。

小学校費(665,467,469円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	187,193,486円	(	△ 28,950,289円、	13.4%減)
教育振興費	73,601,466円	(	412,814円、	0.6%増)
特別支援学級費	29,437,971円	(	12,461,062円、	73.4%増)
学校保健衛生費	27,861,546円	(	△ 258,008円、	0.9%減)
学校給食費	208,906,416円	(	10,860,765円、	5.5%増)
学校建設費	138,466,584円	(	△ 185,055,673円、	57.2%減)

学校管理費の減は主に、人件費 15,171,142円(前年度比△54,926,906円、78.4%減)によるものである。

教育振興費の増は、教育振興費 26,677,900円(前年度比 3,468,577円、14.9%増)によるものである。

特別支援学級費の増は、特別支援学級維持管理費（固定）25,546,437円（前年度比12,580,636円、97.0%増）によるものである。

学校保健衛生費の減は、学校保健衛生費3,340,274円（前年度△483,709円、12.6%減）によるものである。

学校給食費の増は主に、学校給食費140,292,637円（前年度比17,841,282円、14.6%増）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事67,170,600円（前年度比△256,351,657円、79.2%減）によるものである。

中学校費(382,094,515円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	126,833,416円	(	22,223,910円、	21.2%増)
教育振興費	73,883,037円	(	1,761,851円、	2.4%増)
特別支援学級費	8,124,520円	(	△4,207,539円、	34.1%減)
学校保健衛生費	17,219,353円	(	263,159円、	1.6%増)
学校給食費	137,410,669円	(	△769,595円、	0.6%減)
学校建設費	18,623,520円	(	△64,458,995円、	77.6%減)

学校管理費の増は、人件費42,930,352円（前年度比26,431,588円、160.2%増）によるものである。

教育振興費の増は主に、就学援助25,022,014円（前年度比6,113,024円、32.3%増）によるものである。

特別支援学級費の減は主に、特別支援教室モデル事業2,062,260円（前年度比△4,171,831円、66.9%減）によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、学校保健衛生費2,146,924円（前年度比209,759円、10.8%増）によるものである。

学校給食費の減は主に、給食センター管理運営費27,319,376円（前年度比△2,038,972円、6.9%減）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事10,572,120円（前年度比△72,510,395円、87.3%減）によるものである。

幼児教育費(225,319,233円)の増は主に、私立認定こども園等運営費18,117,670円（前年度比8,277,216円、84.1%増）によるものである。

社会教育費(633,333,938円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	229,190,519円	(	105,493円、	0.0%増)
市民センター費	40,786,431円	(	2,916,739円、	7.7%増)
公民館費	151,663,218円	(	54,948,960円、	56.8%増)
図書館費	62,399,645円	(	393,855円、	0.6%増)
市民ホール費	149,294,125円	(	△36,031,760円、	19.4%減)

社会教育総務費の増は主に、人件費 174,439,837 円(前年度比 4,758,202 円、2.8%増)によるものである。

市民センター費の増は、市民センター管理費 40,786,431 円(前年度比 2,916,739 円、7.7%増)によるものである。

公民館費の増は主に、西河原公民館管理費 111,201,106 円(前年度比 53,718,674 円、93.5%増)によるものである。

図書館費の増は主に、子ども読書啓発事業 2,118,743 円(前年度比 472,979 円、28.7%増)によるものである。

市民ホール費の減は、一般管理費 46,798,125 円(前年度比△35,204,760 円、42.9%減)によるものである。

保健体育費(168,009,376 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費	12,912,964 円	(	△ 671,602 円、	4.9%減)
体育施設費	155,096,412 円	(	56,598,973 円、	57.5%増)

保健体育総務費の減は主に、少年少女スポーツ振興 3,410,938 円(前年度比△578,831 円、14.5%減)によるものである。

体育施設費の増は主に、体育施設維持管理費 59,821,252 円(前年度比 55,989,532 円、1461.2%増)によるものである。

## 第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,939,525,000	1,937,556,693	99.9	△ 13,390,835	△ 0.7	1,968,307

支出済額 1,937,556,693 円は、歳出総額の 7.0%を構成しており、前年度より 13,390,835 円、0.7%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位：千円・%)

区分	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
元金	1,961,382	89.4	△6.9	1,754,872	89.9	△10.5	1,768,623	91.3	0.8
利子	231,749	10.6	△13.3	196,076	10.1	△15.4	168,934	8.7	△13.8
計	2,193,131	100.0	△7.6	1,950,948	100.0	△11.0	1,937,557	100.0	△0.7

公債費償還先別一覧表 (平成 29 年度償還額)

(単位：千円)

償還先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	465,813	54,460	520,273
日 本 郵 政	231,251	14,038	245,289
東 京 都	252,539	26,438	278,977
地方公共団体金融機構	386,328	52,088	438,416
共 済 組 合 等	45,402	2,911	48,313
銀 行	387,290	18,960	406,250
一 時 借 入 金		39	39
合 計	1,768,623	168,934	1,937,557

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	8,636,686	581,400	784,149	8,433,937
(1) 総務債	766,186	0	27,248	738,938
(2) 民生債	1,208,738	24,600	25,955	1,207,383
(3) 衛生債	61,890	329,100	13,013	377,977
(4) 土木債	2,327,036	189,000	348,200	2,167,836
(5) 消防債	290,237	0	5,737	284,500
(6) 教育債	3,982,599	38,700	363,996	3,657,303
2 減税補てん債	629,378	0	122,902	506,476
3 臨時税収補てん債	17,202	0	17,202	0
4 臨時財政対策債	10,626,276	950,000	839,516	10,736,760
5 減収補てん特例債	7,281	0	4,854	2,427
合 計	19,916,823	1,531,400	1,768,623	19,679,600

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
470,852,000	470,844,000	99.9	288,793,000	158.6	8,000

支出済額の470,844,000円は、財政調整基金費470,843,000円(前年度比288,793,000円、158.6%増)及び減債基金費1,000円(前年度比増減なし)である。

第13款 予備費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
18,000,000	7,275,000	△ 15,094,150	10,180,850

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額(円)		
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,306,290	
				426,033	
			5 会計管理費	23,943	
			9 コミュニティ推進費	549,005	
			11 諸費	187,129	
			1,720,000		
			58,213		
3	民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	460,315	
			6 社会福祉施設費	1,031,397	
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	771,768	
4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	456,870	
			2 予防費	57,400	
			5 自然保護費	199,908	
10	教育費	1 教育総務費	2 事務局費	398,181	
			2 小学校費	3 特別支援学級費	1,493,808
			4 幼児教育費	1 幼児教育振興費	1,071,290
			5 社会教育費	5 市民ホール費	3,882,600
予備費充用額			15,094,150		

#### (4) 財政状況

財政構造の硬直性及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
① 経常収支比率	88.8%	90.1%	91.2%
② 実質収支比率	6.6%	7.9%	6.7%
③ 公債費負担比率	11.3%	10.8%	10.6%
④ 財政力指数	0.865	0.876	0.886

##### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

##### ② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により3%～5%程度が望ましいと考えられている。

##### ③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示したもので、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制限しているかをみる指標である。

##### ④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。



經常收支の状況は、次表のとおりである。

經常收支状況表

(単位:千円・%)

区 分		28 年 度		29 年 度		対前年度	
		經常経費充当 一 般 財 源	經常収 支比率	經常経費充当 一 般 財 源	經常収 支比率	増減額	増減率
經 常 的 經 費	人 件 費	3,833,649	25.3	3,858,480	24.8	24,831	0.6
	扶 助 費	1,949,062	12.9	2,282,090	14.6	333,028	17.1
	公 債 費	1,950,948	12.9	1,937,557	12.4	△13,391	△0.7
	物 件 費	2,178,906	14.4	2,307,150	14.8	128,244	5.9
	維 持 補 修 費	61,435	0.4	62,138	0.4	703	1.1
	補 助 費 等	1,505,909	10.0	1,534,103	9.8	28,194	1.9
	繰 出 金	2,142,357	14.2	2,239,749	14.4	97,392	4.5
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	13,622,266	90.1	14,221,267	91.2	599,001	4.4
經常一般財源		15,117,176		15,589,748		472,572	3.1

28年度 臨時財政対策債 600,000千円

29年度 臨時財政対策債 950,000千円

第4表

区分	平成28年度				平成
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 議会費	323,452,200	314,122,516	1.2	97.1	319,434,000
2 総務費	3,121,146,043	2,949,250,935	11.0	94.5	3,250,048,613
3 民生費	14,098,555,731	13,536,471,575	50.5	96.0	14,144,600,110
4 衛生費	1,957,373,800	1,882,473,134	7.0	96.2	2,559,773,178
5 労働費	3,362,000	3,359,708	0.0	99.9	3,362,000
6 農業費	41,202,000	36,883,475	0.1	89.5	51,033,000
7 商工費	76,600,000	69,601,557	0.3	90.9	102,953,000
8 土木費	2,215,529,000	1,986,818,225	7.4	89.7	1,991,862,000
9 消防費	1,314,003,361	1,285,467,066	4.8	97.8	1,113,937,000
10 教育費	2,918,730,710	2,595,520,989	9.7	88.9	2,651,217,279
11 公債費	1,952,903,000	1,950,947,528	7.3	99.9	1,939,525,000
12 諸支出金	182,416,000	182,051,000	0.7	99.8	470,852,000
13 予備費	14,267,155	0	—	—	10,180,850
歳出合計	28,219,541,000	26,792,967,708	100.0	94.9	28,608,778,030

決算額年度比較表

(単位：円・%)

29年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	28年度	29年度
308,545,772	1.1	96.6	△ 5,576,744	△ 1.8	9,329,684	10,888,228
3,122,897,914	11.4	96.1	173,646,979	5.9	165,998,108	127,150,699
13,634,213,690	49.6	96.4	97,742,115	0.7	366,735,526	510,386,420
2,492,199,745	9.1	97.4	609,726,611	32.4	74,900,666	67,573,433
3,359,976	0.0	99.9	268	0.0	2,292	2,024
44,943,142	0.2	88.1	8,059,667	21.9	4,318,525	6,089,858
95,785,799	0.3	93.0	26,184,242	37.6	6,998,443	7,167,201
1,871,064,482	6.8	93.9	△ 115,753,743	△ 5.8	182,476,775	117,670,518
1,093,400,890	4.0	98.2	△ 192,066,176	△ 14.9	28,536,295	20,536,110
2,431,891,520	8.8	91.7	△ 163,629,469	△ 6.3	214,471,321	128,288,759
1,937,556,693	7.0	99.9	△ 13,390,835	△ 0.7	1,955,472	1,968,307
470,844,000	1.7	99.9	288,793,000	158.6	365,000	8,000
0	—	—	0	—	14,267,155	10,180,850
27,506,703,623	100.0	96.1	713,735,915	2.7	1,070,355,262	1,007,910,407

※不用額には翌年度繰越明許費は含まれない

歳出決算節別

節別 細節 款別	1	2	3	4	5	7	8	9	10
	報 酬	給 料	職 員 手 当	共 済 会 費	災 害 補 償 費	賃 金	報 償 費	旅 費	交 際 費
1 議会費	124,416	24,423	73,400	57,332	0	0	7	376	417
2 総務費	164,006	479,526	395,809	173,071	33	9,575	23,817	2,194	856
3 民生費	247,752	603,606	465,001	209,182	0	8,378	29,736	927	0
4 衛生費	10,124	100,073	76,427	33,906	0	690	25,410	297	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	2	0
6 農業費	5,183	4,590	3,623	1,605	0	0	69	86	0
7 商工費	0	20,302	17,035	7,357	0	0	4,367	26	0
8 土木費	2,101	162,677	124,043	56,048	0	0	2,010	303	0
9 消防費	12,064	0	0	0	0	0	450	19,330	203
10 教育費	157,632	227,852	166,287	74,593	0	841	81,206	1,042	419
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	723,278	1,623,049	1,321,625	613,094	33	19,484	167,072	24,583	1,895
総額に対する 割合(%)	2.7	5.9	4.8	2.2	0.0	0.1	0.6	0.1	0.0
対前年 増△減比(%)	△11.5	0.8	2.4	5.7	371.4	△28.7	△2.2	2.9	3.9

表 (一般会計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
391	0	7	2,479	0	0	0	0	0	2,877	47	0	778
21,679	604	5	9,339	24,791	7,452	14	13	0	63,897	44,416	0	13,401
8,979	234	13	5,369	30,904	7,290	42,491	233	0	95,513	7,971	0	4,287
8,126	163	0	4,975	32,775	8,706	0	221	0	54,966	2,792	0	773
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
268	0	0	14	150	270	0	0	0	702	254	0	0
345	69	0	0	0	0	0	0	0	414	90	0	0
5,395	379	0	1,341	28,410	16,634	0	4	0	52,163	82	0	4,208
10,325	262	189	137	866	3,074	0	0	0	14,853	2,007	0	963
73,953	563	109	8,695	125,768	45,780	0	680	41	255,589	6,582	0	7,644
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
129,461	2,274	323	32,349	243,664	89,206	42,505	1,151	41	540,974	64,241	0	32,054
0.5	0.0	0.0	0.1	0.9	0.3	0.2	0.0	0.0	2.0	0.3	—	0.1
△11.7	3.0	91.1	1.6	3.5	△17.9	△18.9	8.4	△12.8	△6.5	△8.9	皆減	△1.0

歳出決算節別

節別 細節 款別	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使用料及び 賃借料	15 工 事 請 負 費	16 原 材 料 費	17 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 保 險 料	6 自 動 車 損 害 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議会費	0	0	0	0	825	9,443	8,342	0	0	0
2 総務費	0	243	3,579	3,835	65,474	407,192	210,598	47,307	104	0
3 民生費	0	173	1,642	0	14,073	567,535	83,736	74,065	153	35,978
4 衛生費	0	77	967	4	4,613	1,081,155	7,350	602,772	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	254	20,915	20	0	0	0
7 商工費	0	12	0	0	102	2,204	781	0	0	0
8 土木費	0	150	279	0	4,719	333,266	15,896	229,842	924	161,080
9 消防費	0	129	80	22	3,201	21,592	4,629	5,792	240	0
10 教育費	0	123	1,713	234	16,296	698,291	84,720	231,339	0	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	907	8,260	4,095	109,557	3,141,593	416,072	1,191,117	1,421	197,058
総額に対する 割合(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.4	11.4	1.5	4.3	0.0	0.7
対 前 年 増△減比(%)	0.0	△0.8	△6.9	△1.2	△6.3	△3.0	4.8	29.5	△16.2	△35.0

表（一般会計）

（単位：千円）

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 （ % ）
0	6,688	0	0	0	0	0	0	0	0	308,546	1.1
6,260	436,748	0	0	0	211,382	0	425,012	37	0	3,122,898	11.4
12,543	3,226,041	5,362,102	0	0	1	0	0	17	2,597,875	13,634,214	49.6
1,940	429,246	12,590	0	0	0	0	50,641	0	0	2,492,200	9.1
0	3,358	0	0	0	0	0	0	0	0	3,360	0.0
0	7,896	0	0	0	0	0	0	0	0	44,943	0.2
87	43,111	0	0	0	0	0	0	0	0	95,786	0.3
329	34,813	0	0	138,799	0	0	89,031	20	463,000	1,871,064	6.8
1,282	1,009,501	150	0	0	0	0	0	114	0	1,093,401	4.0
78,659	309,895	47,230	0	0	0	0	0	0	0	2,431,891	8.8
0	0	0	0	0	1,937,557	0	0	0	0	1,937,557	7.0
0	0	0	0	0	0	0	470,844	0	0	470,844	1.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
101,100	5,507,297	5,422,072	0	138,799	2,148,940	—	1,035,528	188	3,060,875	27,506,704	100.0
0.4	20.0	19.7	—	0.5	7.8	—	3.8	0.0	11.1	100.0	
0.4	1.6	2.9	皆減	50.9	△0.7	—	53.3	△32.6	2.0	2.7	

### 3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	9,557,637,000円
補正予算額	40,830,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	9,598,467,000円

決算額は

歳入総額	9,288,995,059円
歳出総額	9,071,243,546円
歳入歳出差引額	217,751,513円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は217,751,513円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
予 算 現 額 A	9,902,274,000	9,693,789,000	9,598,467,000
歳 入 総 額 B	9,724,681,052	9,259,995,022	9,288,995,059
歳 出 総 額 C	9,682,498,982	9,225,770,821	9,071,243,546
歳入歳出差引額 D = B - C	42,182,070	34,224,201	217,751,513
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	42,182,070	34,224,201	217,751,513
前年度実質収支額 G	△ 240,725,101	42,182,070	34,224,201
単年度収支額 H = F - G	282,907,171	△ 7,957,869	183,527,312
予算収入率(歳入) B / A	98.2	95.5	96.8
執行率(歳出) C / A	97.8	95.2	94.5



(1) 歳 入

歳入決算額は9,288,995,059円で、前年度と比較すると29,000,037円、0.3%増加した。予算現額9,598,467,000円に対する収入率は96.8%で、前年度より1.3ポイント増加した。また、調定額9,413,965,707円に対する収入率は98.7%で、前年度より0.7ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税	1,722,044,706円	(△102,248,495円、5.6%減)	〈18.5%〉
国庫支出金	1,813,926,203円	(154,698,205円、9.3%増)	〈19.5%〉
療養給付費等交付金	48,137,000円	(△61,652,548円、56.2%減)	〈0.5%〉
前期高齢者交付金	1,908,675,801円	(51,645,823円、2.8%増)	〈20.5%〉
都支出金	711,230,908円	(8,953,007円、1.3%増)	〈7.7%〉
共同事業交付金	2,144,110,234円	(△4,540,165円、0.2%減)	〈23.1%〉
財産収入	4円	(0円、—)	〈0.0%〉
繰入金	871,934,000円	(△4,347,000円、0.5%減)	〈9.4%〉
繰越金	34,224,201円	(△7,957,869円、18.9%減)	〈0.4%〉
諸収入	34,712,002円	(△5,550,921円、13.8%減)	〈0.4%〉

不納欠損額は24,661,452円で、前年度と比較すると21,177,371円、46.2%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	28年度	29年度
現年課税分	1,750,184,143	95.9	1,668,881,705	96.9	△81,302,438	△4.6	98.1	97.9
滞納課税分	74,109,058	4.1	53,163,001	3.1	△20,946,057	△28.3	33.1	38.5
計	1,824,293,201	100.0	1,722,044,706	100.0	△102,248,495	△5.6	90.9	93.4

(2) 歳 出

歳出決算額は9,071,243,546円で、前年度と比較すると154,527,275円、1.7%減少した。予算現額9,598,467,000円に対する執行率は94.5%で、前年度より0.7ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	62,923,961円	( 28,302,129円、81.7%増)	〈 0.7%〉
保険給付費	5,258,313,774円	(△112,799,941円、2.1%減)	〈58.0%〉
後期高齢者支援金等	1,050,611,854円	( △22,170,678円、2.1%減)	〈11.6%〉
前期高齢者納付金等	3,836,600円	( 3,056,439円、391.8%増)	〈 0.0%〉
老人保健拠出金	20,253円	( △11,574円、36.4%減)	〈 0.0%〉
介護納付金	438,437,895円	( △4,505,240円、1.0%減)	〈 4.8%〉
共同事業拠出金	2,089,165,220円	( △49,759,301円、2.3%減)	〈23.0%〉
保健事業費	108,939,719円	( △166,778円、0.2%減)	〈 1.2%〉
基金積立金	17,567,000円	(17,566,000円、1,756,600.0%増)	〈 0.2%〉
公債費	0円	( 0円、 — )	〈 — 〉
諸支出金	41,427,270円	( △14,038,331円、25.3%減)	〈 0.5%〉
予備費	0円	( 0円、 — )	〈 — 〉
前年度繰上充用金	0円	( 0円、 — )	〈 — 〉

なお、予備費の充用は次のとおりである。

11 款 諸支出金	1 項 償還金及び還付金	1 目 一般被保険者償還金及び還付金	2,000,000円
-----------	--------------	--------------------	------------

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
療養諸費	療養給付費	4,616,332,797	86.0	4,522,359,411	86.0	△ 93,973,386	△ 2.0
	療 養 費	76,238,736	1.4	71,666,705	1.4	△ 4,572,031	△ 6.0
	審査支払手数料	21,309,506	0.4	19,415,721	0.4	△ 1,893,785	△ 8.9
	計	4,713,881,039	87.8	4,613,441,837	87.8	△ 100,439,202	△ 2.1
高 額 療 養 費	610,740,472	11.4	604,852,245	11.5	△ 5,888,227	△ 1.0	
移 送 費	0	—	45,190	0.0	45,190	皆増	
出 産 育 児 諸 費	34,757,970	0.6	27,473,222	0.5	△ 7,284,748	△ 21.0	
葬 祭 費	4,650,000	0.1	4,750,000	0.1	100,000	2.2	
結核・精神医療給付金	7,084,234	0.1	7,751,280	0.1	667,046	9.4	
合 計	5,371,113,715	100.0	5,258,313,774	100.0	△ 112,799,941	△ 2.1	

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位：円・%・人)

区分 年度	国民健康 保 險 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費 に 対 す る 保 險 税 の 比 率	被 保 険 者 一 人 当 たり 保 險 税 額	被 保 険 者 1 人 当 たり 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 1 人 当 たり 給 付 費	年 間 平 均 被 保 険 者 数
25	2,016,046,968	818,573,000	5,220,071,335	38.6	93,526	37,974	242,163	21,556
26	1,969,391,284	851,451,000	5,444,141,173	36.2	93,429	40,393	258,273	21,079
27	1,905,209,840	1,189,417,000	5,478,158,419	34.8	92,937	58,020	267,227	20,500
28	1,824,293,201	876,281,000	5,371,113,715	34.0	92,355	44,362	271,914	19,753
29	1,722,044,706	871,934,000	5,258,313,774	32.7	91,793	46,478	280,294	18,760

年間平均被保険者数は18,760人であり、前年度と比較すると993人(5.0%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は280,294円であり、前年度と比較すると8,380円(3.1%)増加している。

また、保険給付費の86.0%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金 額	月別	金 額
29/3	424,373,813	10	374,216,839
4	391,321,242	11	367,142,618
5	393,385,491	12	382,117,678
6	396,165,216	30/1	341,154,733
7	364,904,753	2	356,819,787
8	362,921,842		
9	367,835,399	計	4,522,359,411

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 28 年度						不納欠損額
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収 入 率		
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 国民健康保険税	1,848,763,000	2,007,724,413	1,824,293,201	19.7	98.7	90.9	45,838,823
2 国庫支出金	1,879,509,000	1,659,227,998	1,659,227,998	17.9	88.3	100.0	0
3 療養給付費等交付金	224,948,000	109,789,548	109,789,548	1.2	48.8	100.0	0
4 前期高齢者交付金	1,853,836,000	1,857,029,978	1,857,029,978	20.1	100.2	100.0	0
5 都 支 出 金	747,727,000	702,277,901	702,277,901	7.6	93.9	100.0	0
6 共同事業交付金	2,203,510,000	2,148,650,399	2,148,650,399	23.2	97.5	100.0	0
7 財 産 収 入	1,000	4	4	0.0	0.4	100.0	0
8 繰 入 金	876,282,000	876,281,000	876,281,000	9.5	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	42,183,000	42,182,070	42,182,070	0.5	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	17,030,000	41,777,699	40,262,923	0.4	236.4	96.4	0
歳入合計	9,693,789,000	9,444,941,010	9,259,995,022	100.0	95.5	98.0	45,838,823

(歳出)

区 分	平成 28 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	37,828,957	34,621,832	0.4	91.5	68,008,000
2 保 険 給 付 費	5,670,828,000	5,371,113,715	58.2	94.7	5,477,478,000
3 後期高齢者支援金等	1,076,615,000	1,072,782,532	11.6	99.6	1,050,612,000
4 前期高齢者納付金等	780,842	780,161	0.0	99.9	3,838,000
5 老人保健拠出金	32,000	31,827	0.0	99.5	21,000
6 介護納付金	444,933,000	442,943,135	4.8	99.6	438,438,000
7 共同事業拠出金	2,280,479,000	2,138,924,521	23.2	93.8	2,370,402,000
8 保健事業費	122,726,000	109,106,497	1.2	88.9	128,827,000
9 基金積立金	2,000	1,000	0.0	50.0	17,568,000
10 公 債 費	500,000	0	—	—	500,000
11 諸 支 出 金	57,109,000	55,465,601	0.6	97.1	41,775,000
12 予 備 費	1,955,201	0	—	—	1,000,000
13 前年度繰上充用金	0	0	—	—	0
歳出合計	9,693,789,000	9,225,770,821	100.0	95.2	9,598,467,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 29 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,812,769,000	1,843,381,631	1,722,044,706	18.5	95.0	93.4	24,661,452	△102,248,495	△5.6
1,824,368,000	1,813,926,203	1,813,926,203	19.5	99.4	100.0	0	154,698,205	9.3
166,682,000	48,137,000	48,137,000	0.5	28.9	100.0	0	△61,652,548	△56.2
1,908,675,000	1,908,675,801	1,908,675,801	20.5	100.0	100.0	0	51,645,823	2.8
762,823,000	711,230,908	711,230,908	7.7	93.2	100.0	0	8,953,007	1.3
2,203,080,000	2,144,110,234	2,144,110,234	23.1	97.3	100.0	0	△4,540,165	△0.2
1,000	4	4	0.0	0.4	100.0	0	0	—
871,935,000	871,934,000	871,934,000	9.4	100.0	100.0	0	△4,347,000	△0.5
34,224,000	34,224,201	34,224,201	0.4	100.0	100.0	0	△7,957,869	△18.9
13,910,000	38,345,725	34,712,002	0.4	249.5	90.5	0	△5,550,921	△13.8
9,598,467,000	9,413,965,707	9,288,995,059	100.0	96.8	98.7	24,661,452	29,000,037	0.3

(単位：円・%)

成 29 年度			対前年度		不 用 額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	28 年度	29 年度
62,923,961	0.7	92.5	28,302,129	81.7	3,207,125	5,084,039
5,258,313,774	58.0	96.0	△112,799,941	△2.1	299,714,285	219,164,226
1,050,611,854	11.6	100.0	△22,170,678	△2.1	3,832,468	146
3,836,600	0.0	100.0	3,056,439	391.8	681	1,400
20,253	0.0	96.4	△11,574	△36.4	173	747
438,437,895	4.8	100.0	△4,505,240	△1.0	1,989,865	105
2,089,165,220	23.0	88.1	△49,759,301	△2.3	141,554,479	281,236,780
108,939,719	1.2	84.6	△166,778	△0.2	13,619,503	19,887,281
17,567,000	0.2	100.0	17,566,000	1,756,600.0	1,000	1,000
0	—	—	0	—	500,000	500,000
41,427,270	0.5	99.2	△14,038,331	△25.3	1,643,399	347,730
0	—	—	0	—	1,955,201	1,000,000
0	—	—	0	—	—	—
9,071,243,546	100.0	94.5	△154,527,275	△1.7	468,018,179	527,223,454

#### 4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当初予算額	1,905,376,000円
補正予算額	31,910,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	1,937,286,000円

決算額は

歳入総額	1,918,625,196円
歳出総額	1,916,509,920円
歳入歳出差引額	2,115,276円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は2,115,276円である。

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は10,120人であった。

#### 決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予 算 現 額 A	1,786,928,000	1,869,446,000	1,937,286,000
歳 入 総 額 B	1,776,972,992	1,870,944,928	1,918,625,196
歳 出 総 額 C	1,765,937,760	1,858,076,338	1,916,509,920
歳入歳出差引額 D = B - C	11,035,232	12,868,590	2,115,276
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	11,035,232	12,868,590	2,115,276
前年度実質収支額 G	4,056,971	11,035,232	12,868,590
単年度収支額 H = F - G	6,978,261	1,833,358	△ 10,753,314
予算収入率(歳入) B / A	99.4	100.1	99.0
執行率(歳出) C / A	98.8	99.4	98.9

## (1) 歳 入

歳入決算額は1,918,625,196円で、前年度と比較すると47,680,268円、2.5%増加した。予算現額1,937,286,000円に対する収入率は99.0%であり、前年度より1.1ポイント減少した。調定額1,923,538,946円に対する収入率は99.7%であり、前年度より0.1ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

後期高齢者医療保険料	971,574,100円	(24,038,700円、2.5%増)	(50.6%)
使用料及び手数料	0円	(0円、—)	(—)
繰入金	875,717,701円	(22,145,491円、2.6%増)	(45.6%)
繰越金	12,868,590円	(1,833,358円、16.6%増)	(0.7%)
諸収入	58,464,805円	(△337,281円、0.6%減)	(3.1%)
国庫支出金	0円	(0円、—)	(—)

## (2) 歳 出

歳出決算額は1,916,509,920円で前年度と比較すると58,433,582円、3.1%増加した。予算現額1,937,286,000円に対する執行率は98.9%で、前年度より0.5ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	40,960,072円	(△1,917,738円、4.5%減)	(2.1%)
広域連合納付金	1,808,440,889円	(58,488,909円、3.3%増)	(94.4%)
保健事業費	56,672,859円	(1,719,845円、3.1%増)	(3.0%)
諸支出金	10,436,100円	(142,566円、1.4%増)	(0.5%)
予備費	0円	(0円、—)	(—)

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム保守委託6,026,400円、葬祭費24,700,000円、広域連合納付金の療養給付費負担金621,136,736円、保険料負担金975,528,889円、保健事業費の健康診査委託54,971,064円及び一般会計繰出金6,837,000円等である。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 28 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠 損 額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	942,507,000	950,451,550	947,535,400	50.7	100.5	99.7	100,250
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰 入 金	854,991,000	853,572,210	853,572,210	45.6	99.8	100.0	0
4 繰 越 金	11,035,000	11,035,232	11,035,232	0.6	100.0	100.0	0
5 諸 収 入	60,912,000	58,802,086	58,802,086	3.1	96.5	100.0	0
6 国庫支出金	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	1,869,446,000	1,873,861,078	1,870,944,928	100.0	100.1	99.8	100,250

(歳出)

区 分	平成 28 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	45,409,000	42,877,810	2.3	94.4	41,223,000
2 広域連合納付金	1,755,349,000	1,749,951,980	94.2	99.7	1,825,195,000
3 保 健 事 業 費	56,186,000	54,953,014	3.0	97.8	58,640,000
4 諸 支 出 金	11,502,000	10,293,534	0.5	89.5	11,228,000
5 予 備 費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	1,869,446,000	1,858,076,338	100.0	99.4	1,937,286,000



歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 29 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
967,514,000	976,487,850	971,574,100	50.6	100.4	99.5	743,400	24,038,700	2.5
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
896,879,000	875,717,701	875,717,701	45.6	97.6	100.0	0	22,145,491	2.6
12,869,000	12,868,590	12,868,590	0.7	100.0	100.0	0	1,833,358	16.6
60,023,000	58,464,805	58,464,805	3.1	97.4	100.0	0	△337,281	△0.6
0	0	0	—	—	—	0	—	—
1,937,286,000	1,923,538,946	1,918,625,196	100.0	99.0	99.7	743,400	47,680,268	2.5

(単位：円・%)

成 29 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	28 年度	29 年度
					40,960,072	2.1
1,808,440,889	94.4	99.1	58,488,909	3.3	5,397,020	16,754,111
56,672,859	3.0	96.6	1,719,845	3.1	1,232,986	1,967,141
10,436,100	0.5	92.9	142,566	1.4	1,208,466	791,900
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
1,916,509,920	100.0	98.9	58,433,582	3.1	11,369,662	20,776,080

## 5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	6,101,646,000円
補正予算額	233,410,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	6,335,056,000円

決算額は

歳入総額	6,343,496,302円
歳出総額	6,168,278,555円
歳入歳出差引額	175,217,747円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は175,217,747円である。

### 決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
予算現額 A	5,518,449,000	5,825,286,000	6,335,056,000
歳入総額 B	5,480,837,949	5,834,480,587	6,343,496,302
歳出総額 C	5,460,310,722	5,611,680,519	6,168,278,555
歳入歳出差引額 D = B - C	20,527,227	222,800,068	175,217,747
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	20,527,227	222,800,068	175,217,747
前年度実質収支額 G	65,738,562	20,527,227	222,800,068
単年度収支額 H = F - G	△45,211,335	202,272,841	△ 47,582,321
予算収入率(歳入) B / A	99.3	100.2	100.1
執行率(歳出) C / A	98.9	96.3	97.4

### (1) 歳 入

歳入決算額は6,343,496,302円で、前年度と比較すると509,015,715円、8.7%増加した。予算現額6,335,056,000円に対する収入率は100.1%であり、前年度より0.1ポイント減少した。また、調定額6,388,370,402円に対する収入率は99.3%で、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

保険料	1,252,206,800円	(14,908,100円、1.2%増)	<19.7%>
使用料及び手数料	0円	(0円、—)	<—>
国庫支出金	1,425,521,299円	(52,488,676円、3.8%増)	<22.5%>
支払基金交付金	1,614,545,000円	(84,602,698円、5.5%増)	<25.5%>
都支出金	864,676,206円	(39,302,220円、4.8%増)	<13.6%>
財産収入	2,871円	(△302円、9.5%減)	<0.0%>
寄附金	0円	(0円、—)	<—>
繰入金	959,625,400円	(115,822,500円、13.7%増)	<15.1%>
繰越金	222,800,068円	(202,272,841円、985.4%増)	<3.5%>
諸収入	4,118,658円	(△381,018円、8.5%減)	<0.1%>

### (2) 歳 出

歳出決算額は6,168,278,555円で、前年度と比較すると556,598,036円、9.9%増加した。予算現額6,335,056,000円に対する執行率は97.4%で、前年度より1.1ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	104,732,820円	(13,865,428円、15.3%増)	<1.7%>
保険給付費	5,617,509,427円	(235,708,572円、4.4%増)	<91.1%>
地域支援事業費	221,900,769円	(117,459,801円、112.5%増)	<3.6%>
財政安定化基金拠出金	0円	(0円、—)	<—>
基金積立金	79,060,225円	(68,915,153円、679.3%増)	<1.3%>
公債費	0円	(0円、—)	<—>
繰出金	549,665円	(△7,676,702円、93.3%減)	<0.0%>
諸支出金	144,525,649円	(128,325,784円、792.1%増)	<2.3%>
予備費	0円	(0円、—)	<—>
前年度繰上充用金	0円	(0円、—)	<—>

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金2,681,410,170円、地域密着型介護サービス給付費負担金537,294,648円、施設介護サービス給付費負担金1,583,794,695円等である。

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 28 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 保 険 料	1,217,968,000	1,283,247,900	1,237,298,700	21.2	101.6	96.4	12,029,600
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国 庫 支 出 金	1,290,893,000	1,373,032,623	1,373,032,623	23.5	106.4	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,574,000,000	1,529,942,302	1,529,942,302	26.2	97.2	100.0	0
5 都 支 出 金	842,235,000	825,373,986	825,373,986	14.1	98.0	100.0	0
6 財 産 収 入	67,000	3,173	3,173	0.0	4.7	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	875,278,000	843,802,900	843,802,900	14.5	96.4	100.0	0
9 繰 越 金	20,527,000	20,527,227	20,527,227	0.4	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	4,316,000	4,499,676	4,499,676	0.1	104.3	100.0	0
歳 入 合 計	5,825,286,000	5,880,429,787	5,834,480,587	100.0	100.2	99.2	12,029,600

(歳出)

区 分	平成 28 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	95,261,000	90,867,392	1.6	95.4	130,766,000
2 保 険 給 付 費	5,583,075,000	5,381,800,855	95.9	96.4	5,737,795,000
3 地 域 支 援 事 業 費	110,968,000	104,440,968	1.9	94.1	241,120,000
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	1,000
5 基 金 積 立 金	10,210,000	10,145,072	0.2	99.4	79,128,000
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 額	8,227,000	8,226,367	0.1	100.0	550,000
8 諸 支 出 金	17,043,000	16,199,865	0.3	95.1	145,195,000
9 予 備 費	500,000	0	—	—	500,000
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	—	—	0
歳 出 合 計	5,825,286,000	5,611,680,519	100.0	96.3	6,335,056,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 29 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,241,488,000	1,297,080,900	1,252,206,800	19.7	100.9	96.5	13,302,100	14,908,100	1.2
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,337,393,000	1,425,521,299	1,425,521,299	22.5	106.6	100.0	0	52,488,676	3.8
1,643,981,000	1,614,545,000	1,614,545,000	25.5	98.2	100.0	0	84,602,698	5.5
881,889,000	864,676,206	864,676,206	13.6	98.0	100.0	0	39,302,220	4.8
70,000	2,871	2,871	0.0	4.1	100.0	0	△302	△9.5
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,002,604,000	959,625,400	959,625,400	15.1	95.7	100.0	0	115,822,500	13.7
222,800,000	222,800,068	222,800,068	3.5	100.0	100.0	0	202,272,841	985.4
4,829,000	4,118,658	4,118,658	0.1	85.3	100.0	0	△381,018	△8.5
6,335,056,000	6,388,370,402	6,343,496,302	100.0	100.1	99.3	13,302,100	509,015,715	8.7

(単位：円・%)

成 29 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	28 年度	29 年度
					104,732,820	1.7
5,617,509,427	91.1	97.9	235,708,572	4.4	201,274,145	120,285,573
221,900,769	3.6	92.0	117,459,801	112.5	6,527,032	19,219,231
0	—	—	0	—	1,000	1,000
79,060,225	1.3	99.9	68,915,153	679.3	64,928	67,775
0	—	—	0	—	1,000	1,000
549,665	0.0	99.9	△7,676,702	△93.3	633	335
144,525,649	2.3	99.5	128,325,784	792.1	843,135	669,351
0	—	—	0	—	500,000	500,000
0	—	—	0	—	—	—
6,168,278,555	100.0	97.4	556,598,036	9.9	213,605,481	166,777,445

## 6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,972,083,000円
補正予算額	112,056,000円
繰越事業費繰越額	70,399,800円
予算現額	2,154,538,800円

決算額は

歳入総額	2,050,176,583円
歳出総額	1,861,167,141円
歳入歳出差引額	189,009,442円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は189,009,442円である。

### 決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
予算現額 A	1,981,769,000	2,262,062,120	2,154,538,800
歳入総額 B	1,845,981,767	2,129,332,672	2,050,176,583
歳出総額 C	1,538,858,461	1,844,748,080	1,861,167,141
歳入歳出差引額 D = B - C	307,123,306	284,584,592	189,009,442
翌年度へ繰越すべき財源 E	65,676,120	40,828,800	0
実質収支額 F = D - E	241,447,186	243,755,792	189,009,442
前年度実質収支額 G	226,378,822	241,447,186	243,755,792
単年度収支額 H = F - G	15,068,364	2,308,606	△ 54,746,350
予算収入率(歳入) B / A	93.1	94.1	95.2
執行率(歳出) C / A	77.7	81.6	86.4

## (1) 歳 入

歳入決算額は2,050,176,583円で、前年度と比較すると79,156,089円、4.3%減少した。予算現額2,154,538,800円に対する収入率は95.2%で、前年度より1.1ポイント増加した。また、調定額2,071,466,055円に対する収入率は99.0%で、前年度より0.1ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	15,446,206円	( 10,388,671円、205.4%増)	〈 0.7%〉
使用料及び手数料	807,171,358円	(△11,300,954円、1.4%減)	〈39.4%〉
国庫支出金	203,068,000円	(△51,916,000円、20.4%減)	〈 9.9%〉
都支出金	10,371,846円	( △2,635,549円、20.3%減)	〈 0.5%〉
財産収入	0円	( 0円、—)	〈 —〉
寄附金	0円	( 0円、—)	〈 —〉
繰入金	463,000,000円	(△17,000,000円、3.5%減)	〈22.6%〉
繰越金	284,584,592円	(△22,538,714円、7.3%減)	〈13.9%〉
諸収入	2,434,581円	( △2,453,543円、50.2%減)	〈 0.1%〉
市債	264,100,000円	( 18,300,000円、7.4%増)	〈12.9%〉

下水道使用料の不納欠損額は229,222円であり、前年度より171,154円、42.7%減少した。また、収入未済額は21,060,250円で、前年度と比較すると2,857,810円、15.7%減少した。

## (2) 歳 出

歳出決算額は1,861,167,141円で、前年度と比較すると16,419,061円、0.9%増加した。予算現額2,154,538,800円に対する執行率は86.4%で、前年度より4.8ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	188,520,825円	( 534,350円、0.3%増)	〈10.1%〉
事業費	1,372,000,114円	( 24,978,267円、1.9%増)	〈73.7%〉
公債費	300,646,202円	( △ 9,093,556円、2.9%減)	〈16.2%〉
予備費	0円	( 0円、—)	〈 —〉

歳出の主なものは、総務費の一般管理費の下水道使用料徴収事務委託100,518,349円、事業費の管渠維持管理費の多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金453,230,256円、管渠費の下水道地震対策事業業務委託409,104,000円、公共下水道管渠埋設工事61,619,400円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金231,876,757円、長期債償還利子68,769,445円である。

公共下水道特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 28 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 分担金及び負担金	4,864,000	5,057,535	5,057,535	0.2	104.0	100.0	
2 使用料及び手数料	831,565,000	837,075,128	818,472,312	38.4	98.4	97.8	400,376
3 国庫支出金	282,052,000	254,984,000	254,984,000	12.0	90.4	100.0	
4 都支出金	15,033,000	13,007,395	13,007,395	0.6	86.5	100.0	
5 財産収入	2,000	0	0	—	—	—	
6 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	
7 繰入金	542,000,000	480,000,000	480,000,000	22.6	88.6	100.0	
8 繰越金	307,123,120	307,123,306	307,123,306	14.4	100.0	100.0	
9 諸収入	22,000	4,888,124	4,888,124	0.2	22,218.7	100.0	
10 市債	279,400,000	245,800,000	245,800,000	11.6	88.0	100.0	
歳入合計	2,262,062,120	2,147,935,488	2,129,332,672	100.0	94.1	99.1	400,376

(歳出)

区 分	平成 28 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	202,185,000	187,986,475	10.2	93.0	209,805,000
2 事業費	1,746,715,120	1,347,021,847	73.0	77.1	1,640,351,800
3 公債費	312,162,000	309,739,758	16.8	99.2	303,382,000
4 予備費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	2,262,062,120	1,844,748,080	100.0	81.6	2,154,538,800



歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 29 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対調 定額			
17,385,000	15,446,206	15,446,206	0.7	88.8	100.0	0	10,388,671	205.4
833,107,000	828,460,830	807,171,358	39.4	96.9	97.4	229,222	△11,300,954	△1.4
213,612,000	203,068,000	203,068,000	9.9	95.1	100.0	0	△51,916,000	△20.4
11,613,000	10,371,846	10,371,846	0.5	89.3	100.0	0	△2,635,549	△20.3
2,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
512,000,000	463,000,000	463,000,000	22.6	90.4	100.0	0	△17,000,000	△3.5
284,584,800	284,584,592	284,584,592	13.9	100.0	100.0	0	△22,538,714	△7.3
34,000	2,434,581	2,434,581	0.1	7,160.5	100.0	0	△2,453,543	△50.2
282,200,000	264,100,000	264,100,000	12.9	93.6	100.0	0	18,300,000	7.4
2,154,538,800	2,071,466,055	2,050,176,583	100.0	95.2	99.0	229,222	△79,156,089	△3.7

(単位：円・%)

成 29 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	28 年度	29 年度
					188,520,825	10.1
1,372,000,114	73.7	83.6	24,978,267	1.9	329,293,473	268,351,686
300,646,202	16.2	99.1	△ 9,093,556	△ 2.9	2,422,242	2,735,798
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
1,861,167,141	100.0	86.4	16,419,061	0.9	346,914,240	293,371,659

## 7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	24,829,000円
補正予算額	187,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	25,016,000円

決算額は

歳入総額	24,273,061円
歳出総額	24,130,050円
歳入歳出差引額	143,011円

となっており、翌年度に繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は143,011円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成28年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
1 使用料	24,880,000	28,312,599	28,312,599	100.0	113.8	100.0	0
2 借入金	4,245,000	0	0	0.0	—	—	0
3 諸収入	2,000	52	52	0.0	2.6	100.0	0
4 繰越金	—	—	—	—	—	—	—
歳入合計	29,127,000	28,312,651	28,312,651	100.0	97.2	100.0	0

(歳出)

区 分	平成28年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 事業費	21,635,000	20,634,792	73.4	95.4	19,575,000
2 公債費	7,492,000	7,491,230	26.6	100.0	5,441,000
歳出合計	29,127,000	28,126,022	100.0	96.6	25,016,000

決算額は、歳入は24,273,061円で、前年度と比較すると4,039,590円、14.3%減少した。歳出は24,130,050円で、前年度と比較すると3,995,972円、14.2%減少した。

予算現額25,016,000円に対する収入率は97.0%、前年度に比べ0.2ポイント減少している。執行率は96.5%で、前年度に比べ、0.1ポイント減少している。

歳出の主なものは、事業費の駐車場業務委託11,867,904円（前年度比146,767円、1.3%増）、公債費の一般会計償還金5,441,000円（前年度比皆増）である。

(単位：円・%)

平成29年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
24,827,000	24,086,392	24,086,392	99.2	97.0	100.0	0	△4,226,207	△14.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,000	40	40	0.0	2.0	100.0	0	△12	△23.1
187,000	186,629	186,629	0.8	99.8	100.0	0	186,629	皆増
25,016,000	24,273,061	24,273,061	100.0	97.0	100.0	0	△4,039,590	△14.3

(単位：円・%)

成29年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	28年度	29年度
					18,689,050	77.5
5,441,000	22.5	100.0	△2,050,230	△27.4	770	0
24,130,050	100.0	96.5	△3,995,972	△14.2	1,000,978	885,950

## 8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

### 各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一 般 会 計	998,348,230	1,206,095,844	1,047,653,121
国民健康保険特別会計	42,182,070	34,224,201	217,751,513
後期高齢者医療特別会計	11,035,232	12,868,590	2,115,276
介護保険特別会計	20,527,227	222,800,068	175,217,747
公共下水道特別会計	241,447,186	243,755,792	189,009,442
駐車場事業特別会計	0	186,629	143,011
合 計	1,313,539,945	1,719,931,124	1,631,890,110

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

### 繰越明許費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一 般 会 計	94,164,000	0	28,397,000	65,767,000

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地 (地 積)	315,556.51	△ 768.73	314,787.78
	建物 (延面積)	128,685.51	△ 769.83	127,915.68
普通財産	土地 (地 積)	22,030.66	975.50	23,006.16
	建物 (延面積)	779.44	500.60	1,280.04
合 計	土地 (地 積)	337,587.17	206.77	337,793.94
	建物 (延面積)	129,464.95	△ 269.23	129,195.72

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、768.73㎡の減である。

増は主に、(仮称)子育て・教育支援複合施設予定地 98.57㎡、亀塚公園予定地 180.59㎡の買収によるものである。減は主に、狛江市立保育園仮園舎 982.40㎡の用途廃止及び普通財産への引き継ぎ、えきまえ広場 107.52㎡の一部通路予定地の用途変更によるものである。

建物についての決算年度中増減は、769.83㎡の減であり、消防団第三分団器具置場(借地内) 45.65㎡の取壊し、狛江市立保育園仮園舎 724.18㎡の用途廃止及び普通財産への引き継ぎによるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、975.50㎡の増である。

増は、福祉作業所の行政財産からの編入による 982.40㎡、減は、道路への引き継ぎによる 6.90㎡である。なお、水路敷等の用途廃止による面積の増(計 191.14㎡)、その後の売払い処分、または行政財産への編入による同面積(191.14㎡)の減が生じている。

建物についての決算年度中増減は、500.60㎡の増である。

増は、福祉作業所 724.18㎡を行政財産から編入したことによるものである。減は、西野川一丁目福祉作業所 223.58㎡を取壊したことによるものである。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	23	0	23
商 標 権	4	0	4

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人 多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 851 件であり、決算年度中の増加は 23 件、減少は 11 件となっている。

増加の主なものは、地域福祉課の普通乗用自動車 1 台、政策室の印刷機 1 台、清掃課のトラックスケール計量システム 1 台等である。減少の主なものは、健康推進課の骨密度測定器 1 台、清掃課のトラックスケール計量システム 1 台等である。

### (3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	983,500	△ 528,000	455,500

### (4) 基 金

基金の年度末現金残高は4,227,550,957円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	1,500,992,000	282,843,000	1,783,835,000
2 減 債 基 金	471,000	1,000	472,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	250,807,000	200,002,000	450,809,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	548,140,000	50,641,000	598,781,000
5 緑 化 基 金	357,647,000	89,031,000	446,678,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	650,551,000	25,010,000	675,561,000
7 土 地 開 発 基 金	300,203	0	300,203
8 国民健康保険事業運営基金	522,000	17,567,000	18,089,000
9 介護保険給付費準備基金	283,367,529	△ 30,341,775	253,025,754
合 計	3,592,797,732	634,753,225	4,227,550,957

## 第6 意見及び要望事項

5年半に及ぶアベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善している。景気回復は緩やかではあるが長期間にわたって継続し、日本経済はデフレ脱却への道筋を確実に進んでいる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、また、労働生産性の伸びが傾向的に低下してきたことから、その引上げが持続的な経済成長の実現に向けた課題となっている。

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年熊本地震からの復旧・復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を閣議決定したところである。

こうした中、狛江市は平成25年3月に市の取組みの中心となる「狛江市後期基本計画」を策定し、主要課題の解決に向けて優先的に取り組む6つの「重点プロジェクト」を定め、そのプロジェクトを推進するための実施計画「狛江市第5次行財政改革推進計画」を策定し、毎年度計画の見直しを行っている。その推進計画では、基本方針に「持続可能な自治体に必要な行財政基盤の確立」を掲げ、財政基盤の強化を図りつつ、同時に市民サービスの維持・向上を目指す「質の行革への転換」を図る取組みを推進している。また、狛江市中期財政計画では、「決算余剰金の1/2以上を積み立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の3つの財政規律を設定し、毎年度、取組み結果を検証し、財政見通しについて修正を行うことにより財政健全化に努めてきた。

その結果、平成29年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は285億8,275万4千円で、前年度と比較し5億3,855万5千円（1.9%）の増となり、歳出決算額は275億670万4千円で、前年度と比較し7億1,373万6千円（2.7%）の増となった。

また、地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算をみると、財政力指数が0.886で、前年度と比較し0.01ポイント増加している。実質収支比率は6.7%で、前年度と比較し1.2ポイント減少している。そして、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.2%で、前年度と比較して1.1ポイント増加している。なお、臨時財政対策債を分母に加えない数値は、前年度と比較して3.3ポイント増加し97.1%となった。

市税収入については、納税義務者が増加していることや積極的な滞納整理、現年課税分の徴収強化、納税方法の利便性の向上もあるが、ふるさと納税の影響による減収等により、前年度と比較し3,115万1千円、0.3%の減となった。

狛江市での人口動向では、老年人口は高齢化により年々増加しており、幼年人口についても同様に増加している状況である。このことから、住民福祉に関わる社会保障費および待機児童解消のための保育園整備等による扶助費等が増加し



ていること、また、今後進められる都市計画事業等により、財源確保並びに効率的な事業運営の必要がある。

今後の行財政運営においては、限られた財源の中、狛江市の特色を活かしつつ、常に市民の目線に立ち職員一人ひとりが予算執行を行う上で、目的やコスト意識を強く持つことにより、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率的・効果的な予算執行に努めるよう要望する。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

## 1 市税等の徴収について

平成 29 年度の市税の徴収率の総合、現年課税分及び滞納繰越分を 26 市の平均徴収率と比較してみると、総合（平均徴収率 98.2%）が 1.4 ポイント上回り 99.6%（26 市の順位は前年 2 位から 1 位）、現年課税分（平均徴収率 99.4%）が 0.4 ポイント上回り 99.8%（26 市の順位は前年同様 1 位）、滞納繰越分（平均徴収率 39.8%）が 9.6 ポイント上回り 49.4%（26 市の順位は前年 6 位から 3 位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率 84.0%）が 9.4 ポイント上回り 93.4%（26 市の順位は前年同様 2 位）、現年課税分（平均徴収率 93.9%）が 4.0 ポイント上回り 97.9%（26 市の順位は前年同様 1 位）、滞納繰越分（平均徴収率 33.9%）が 4.6 ポイント上回り 38.5%（26 市の順位は前年 9 位から 7 位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率の総合、現年課税分及び滞納繰越分については、すべて 26 市の平均徴収率を上回っている状況である。

納税部門では財源確保のため、市税及び国民健康保険税のコンビニエンスストア及びモバイルレジでの収納、口座振替の推奨などにより、納税者の利便性向上を図り、納付機会の拡大を行い、また、市税等の公平性・公正性の観点から、電話催告や搜索の実施などに取り組み、更に、不納欠損に結びつかないよう滞納処分を積極的に行った結果、市税総合では昨年より順位を上げて 1 位、市税、国民健康保険税とも現年課税分において、4 年連続で 26 市中 1 位の徴収率という成果をあげられている。

今後も気を緩めることなく、市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入を確保するためにも、引き続き積極的に取り組んでいただき、税負担の公平性を更に担保されるよう期待するものである。

## 2 時間外勤務について

時間外勤務の総時間数は平成 23 年度以降平成 27 年度まで縮減していたが、平成 28 年度から再び増加し、平成 29 年度では 44,056 時間となり前年度より 135 時間の増となった。職場における特殊な事情による一時的な要因で時間外勤

務が増加せざるを得ない職場もあるが、恒常的に時間外勤務の多い職場も見受けられる。

職員課としても時差出勤制度の活用や平成 29 年 5 月からはノー残業デーや午後 8 時 30 分を越えての時間外勤務に対する事前申請など、時間外勤務の縮減に様々な方策で取り組んでこられてきたわけだが、より一層ワークライフバランスの取組みを進め、経費削減の観点からも定員適正化を所掌する政策室とも連携し、対応を検討されるよう要望する。

### 3 国民健康保険特別会計について

平成 29 年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が 92 億 8,899 万 5,059 円、歳出総額が 90 億 7,124 万 3,546 円で、歳入歳出差引額は 2 億 1,775 万 1,513 円となり、3 年連続の黒字決算となった。

しかしながら、平成 30 年度には東京都が国民健康保険制度の財政運営主体となる制度改正が行われ、これにより区市町村は都が示す標準保険税率を基に、区市町村ごとの保険料（税）率を決定するとともに、都へ納付金として必要保険料（税）を納入することとなる。また、国の方針により現在、赤字補填のため一般会計から繰入れている法定外繰入金については今後解消するよう求められており、市の国民健康保険財政は予断を許さない状況といえる。市としては平成 28 年度に策定したデータヘルス計画に基づき、平成 29 年度から新たな保健事業に取り組むなど医療費の適正化に努められているところであるが、歳入確保の観点から保険者努力支援制度による国補助金の更なる確保や被保険者の過重な負担増とならないよう都への働きかけ等、今後も国民健康保険制度が安定的に運営されるよう要望する。

### 4 市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成 24 年度以降着実に減少し平成 29 年度末現在高は 196 億 7,960 万円で、前年度末現在高の 199 億 1,682 万 3 千円と比較し、2 億 3,722 万 3 千円(1.2%)減少している。

また、平成 29 年度の事業債の発行額は 5 億 8,140 万円で、前年度に比較して 1 億 4,470 万円(19.9%)減少し、臨時財政対策債については発行可能額から 9,269 万 3 千円抑制し、9 億 5,000 万円の発行に留められているところである。

これは、狛江市中期財政計画で定めた市債発行額の基準を確実に達成された結果であり、規律ある財政運営が行われていることの証と思われる。

しかしながら、市債の発行については、財政硬直化の誘因となり、次世代にその負担を引き継ぐことにもなる。今後も保育園待機児童対策や公共施設の維持管理、都市計画事業等の大型事業が見込まれていることから、後年度への影響を十分に検討し、財政規律に留意し、計画的な管理及び抑制に努めていただきたい。

登録番号（刊行物番号）

H30-18

平成29年度狛江市決算審査意見書

平成30年8月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目1番5号

Tel. 03 (3430) 1111(代)

印刷 庁内印刷（頒布価格 120円）